

平成25事業年度

財 務 諸 表

添付 決算報告書
事業報告書

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月 31日

国立大学法人 金沢大学

目 次

財 務 諸 表

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	36,342,953,390	
減損損失累計額	<u>△1,456,005,722</u>	34,886,947,668
建物	106,908,641,356	
減価償却累計額	<u>△41,187,602,907</u>	
減損損失累計額	<u>△617,381,900</u>	65,103,656,549
構築物	14,303,868,628	
減価償却累計額	<u>△6,182,715,530</u>	
減損損失累計額	<u>△3,743,484</u>	8,117,409,614
工具器具備品	33,798,358,224	
減価償却累計額	<u>△26,516,850,155</u>	7,281,508,069
図書		6,536,670,670
美術品・収蔵品		129,124,044
船舶	15,746,600	
減価償却累計額	<u>△13,062,108</u>	2,684,492
車両運搬具	84,871,768	
減価償却累計額	<u>△67,912,622</u>	16,959,146
医療用放射性同位元素	15,686,186	
減価償却累計額	<u>△7,736,284</u>	7,949,902
建設仮勘定	261,300,735	261,300,735
有形固定資産合計		<u>122,344,210,889</u>
2 無形固定資産		
特許権		46,261,035
ソフトウェア		112,088,026
特許権仮勘定		177,514,817
その他無形固定資産		<u>7,301,950</u>
無形固定資産合計		343,165,828
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,698,868,983
破産更生債権等	760,635	
貸倒引当金	<u>△760,635</u>	—
差入保証金		<u>327,891,890</u>
投資その他の資産合計		<u>2,026,760,873</u>
固定資産合計		<u>124,714,137,590</u>
II 流動資産		
現金及び預金		10,663,640,372
未収学生納付金収入		37,224,000
未収附属病院収入	4,282,906,274	
徴収不能引当金	<u>△46,780,429</u>	4,236,125,845
その他未収入金		865,738,693
有価証券		2,399,952,468
たな卸資産		19,007,609
医薬品及び診療材料		373,956,512
前渡金		115,357,830
前払費用		271,440
未収収益		3,674,699
短期貸付金		100,000
その他流動資産		<u>6,826,390</u>
流動資産合計		<u>18,721,875,858</u>
資産合計		<u>143,436,013,448</u>

(単位：円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	4,754,087,926	
資産見返補助金等	2,349,127,608	
資産見返寄附金	1,970,506,824	
資産見返物品受贈額	5,351,463,804	
建設仮勘定見返運営費交付金	22,051,050	
建設仮勘定見返施設費	237,070,685	
特許権仮勘定見返運営費交付金	2,213,921	
特許権仮勘定見返寄附金	169,738,253	14,856,260,071
長期リース債務		1,088,907,238
長期PFI債務		2,912,356,612
国立大学財務・経営センター債務負担金		11,900,659,810
長期借入金		10,614,074,000
退職給付引当金		264,346,755
資産除去債務		61,343,475
固定負債合計		<u>41,697,947,961</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務	1,121,752,896	
預り施設費	668,298,708	
預り補助金等	30,387,472	
寄附金債務	2,964,040,213	
短期リース債務	636,343,786	
短期PFI債務	595,319,138	
前受受託研究費等	569,047,503	
前受受託事業費等	6,554,741	
前受金	171,337,173	
預り金	643,927,387	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,446,807,188	
一年以内返済予定長期借入金	1,460,239,000	
未払金	7,980,210,224	
未払費用	24,513,331	
賞与引当金	220,245,990	
資産除去債務	12,868,537	
流動負債合計		<u>18,551,893,287</u>
負債合計		<u>60,249,841,248</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	58,646,445,290	
資本金合計		58,646,445,290
II 資本剰余金		
資本剰余金	57,241,559,410	
損益外減価償却累計額(△)	△34,676,045,797	
損益外減損損失累計額(△)	△1,888,457,204	
損益外利息費用累計額(△)	△8,215,138	
資本剰余金合計		20,668,841,271
III 利益剰余金		
教育研究環境整備事業積立金	592,855,846	
診療機能充実・強化積立金	842,506,328	
積立金	1,281,314,140	
当期未処分利益	1,154,209,325	
(うち当期総利益 1,154,209,325)		
利益剰余金合計		<u>3,870,885,639</u>
純資産合計		<u>83,186,172,200</u>
負債純資産合計		<u>143,436,013,448</u>

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,530,114,189	
研究経費		3,420,255,463	
診療経費			
材料費	9,207,191,931		
委託費	1,514,149,604		
設備関係費	4,111,371,559		
研修費	819,000		
経費	<u>1,137,810,796</u>	15,971,342,890	
教育研究支援経費		640,473,043	
受託研究費		1,264,337,716	
受託事業費		137,968,631	
役員人件費		259,860,841	
教員人件費			
常勤教員給与	11,954,406,353		
非常勤教員給与	<u>532,814,001</u>	12,487,220,354	
職員人件費			
常勤職員給与	9,242,604,072		
非常勤職員給与	<u>2,356,603,003</u>	11,599,207,075	48,310,780,202
一般管理費			1,197,194,882
財務費用			
支払利息		520,099,033	
その他財務費用		<u>1,268,205</u>	521,367,238
経常費用合計			<u>50,029,342,322</u>
経常収益			
運営費交付金収益			15,246,967,337
授業料収益			5,397,551,706
入学金収益			748,313,500
検定料収益			132,169,100
附属病院収益			23,719,186,077
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)		152,029,870	
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)		<u>1,121,644,340</u>	1,273,674,210
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)		35,566,818	
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)		<u>101,040,851</u>	136,607,669
施設費収益			179,961,519
補助金等収益			791,264,476
寄附金収益			1,103,992,329
財務収益			
受取利息		2,089,367	
有価証券利息		17,358,449	
その他財務収益		<u>5,538,896</u>	24,986,712
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		1,023,583,794	
資産見返補助金等戻入		458,278,976	
資産見返寄附金戻入		396,848,228	
資産見返物品受贈額戻入		<u>25,542,428</u>	1,904,253,426
雑益			
財産貸付料収入		124,706,496	
講習料収益		14,218,110	
手数料収入		574,200	
特許権等収入		38,053,492	
物品等売却収入		3,570,568	
研究関連収入		528,694,281	
センター試験実施料		19,460,910	
消費税還付金		5,115,800	
雑収入		<u>67,165,504</u>	801,559,361
経常収益合計			<u>51,460,487,422</u>
経常利益			1,431,145,100
臨時損失			
固定資産除却損			103,770,119
減損損失			184,953,056
その他臨時損失			<u>398,270</u>
臨時利益			289,121,445
固定資産除却見返負債戻入			2,352,081
貸倒引当金戻入益			<u>9,813,563</u>
臨時利益合計			12,165,644
当期純利益			1,154,189,299
目的積立金取崩額			20,026
当期総利益			<u>1,154,209,325</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△18,585,550,016
	人件費支出	△24,174,143,157
	その他の業務支出	△1,187,310,100
	運営費交付金収入	15,838,125,000
	授業料収入	4,872,295,155
	入学金収入	745,352,500
	検定料収入	132,169,100
	附属病院収入	23,748,725,361
	受託研究等収入	1,389,496,365
	受託事業等収入	132,636,150
	補助金等収入	4,630,562,480
	補助金等の精算による返還金の支出	△2,024,716,392
	寄附金収入	1,412,946,498
	その他の業務収入	809,079,335
	寄附金移し替えによる支出	△15,022,877
	留学生への貸付による支出	△1,800,000
	留学生への貸付金回収による収入	2,860,000
	預り金	41,188,093
	小計	7,766,893,495
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,766,893,495
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△9,399,304,000
	有価証券の償還による収入	7,399,672,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△2,829,648,244
	施設費による収入	2,149,286,542
	資産除去債務の履行による支出	△9,645,900
	小計	△2,689,639,602
	利息及び配当金の受取額	19,562,205
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,670,077,397
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	90,223,000
	長期借入金の返済による支出	△2,891,996,145
	PFI債務の返済による支出	△591,369,703
	リース債務の返済による支出	△931,820,660
	小計	△4,324,963,508
	利息の支払額	△529,410,010
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,854,373,518
IV	資金に係る換算差額	4,289,838
V	資金増加額（又は減少額）	246,732,418
VI	資金期首残高	10,416,907,954
VII	資金期末残高	10,663,640,372

利益の処分に関する書類

平成25事業年度

(単位：円)

I	当期未処分利益		1,154,209,325
	当期総利益	1,154,209,325	
II	利益処分類		
	積立金	1,092,981,176	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備事業積立金	40,829,087	
	診療機能充実・強化積立金	20,399,062	
		1,154,209,325	1,154,209,325

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	48,310,780,202	
一般管理費	1,197,194,882	
財務費用	521,367,238	
臨時損失	289,121,445	50,318,463,767
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△5,397,551,706	
入学料収益	△748,313,500	
検定料収益	△132,169,100	
附属病院収益	△23,719,186,077	
受託研究等収益	△1,273,674,210	
受託事業等収益	△136,607,669	
寄附金収益	△1,103,992,329	
財務収益	△24,986,712	
資産見返寄附金戻入	△396,848,228	
雑益	△272,865,080	
臨時利益	△11,101,308	△33,217,295,919
業務費用合計		17,101,167,848
II 損益外減価償却相当額		3,334,580,782
III 損益外減損損失相当額		74,311,152
IV 損益外利息費用相当額		912,500
V 損益外除売却差額相当額		951,107
VI 引当外賞与増加見積額		113,354,836
VII 引当外退職給付増加見積額		△1,074,496,945
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	28,895,467	
政府出資の機会費用	519,286,081	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	548,181,548
IX 国立大学法人等業務実施コスト		20,098,962,828

注 記

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上に基づく耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3 ～ 50年
構 築 物	10 ～ 75年
工具器具備品	2 ～ 20年
車両運搬具	5 ～ 7年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職給付金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券 該当ありません。
- (2) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (3) 関係会社株式 該当ありません。
- (4) その他有価証券 時価があるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法
時価がないもの：移動平均法による原価法

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 医薬品及び診療材料 移動平均法による低価法。ただし、当分の間は最終仕入原価法により評価します。
- たな卸資産（貯蔵品） 金額に重要性がないものであるため、最終仕入原価法により評価しています。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
建物は、近隣の賃借料を参考に計算し、土地は地方公共団体の条例等に基づき算定しています。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
長期国債利回り（新発10年国債）の平成26年3月31日を参考に0.640%で計算しています。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
長期国債利回り（新発10年国債）の平成26年3月31日を参考に0.640%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額			15,168,297,622 円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額			1,144,178,679 円
3. 決算日における債務保証の総額			13,347,466,998 円
4. 担保提供資産及び対応する債務	担保に供している資産	土地	9,168,390,000 円
		建物	19,587,995,330 円
	対応する債務	長期借入金	12,074,313,000 円

5. PFIにより施設の整備を行い、施設部分を貸借対照表に計上した事業における、当該PFIによるサービス部分の対価の支払予定額は、次のとおりです。

なお、サービス部分の対価として支払うべき金額は、将来の物価変動に対応して改定されます。

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額	135,475,734 円
(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	912,498,653 円

6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	25,072,882,555 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	22,810,408,374 円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	2,262,474,181 円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,347,635,334 円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	733,879,369 円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	176,615,777 円
	4,520,604,661 円

【損益計算書注記】

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの 附属病院に関する借入金の元金償還額	2,891,996,145 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,634,850,386 円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,257,145,759 円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	1,614,872 円
	1,258,760,631 円

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金（貸借対照表） 10,663,640,372 円

2. 重要な非資金取引

現物寄附の受入れによる資産の取得 222,066,148 円
 ファイナンス・リースによる資産の取得 320,990,250 円
 資産除去債務の計上 3,251,768 円

3. 科学研究費補助金の記載方法

科学研究費補助金は、預り金の増減として純額表示しています。

[国立大学法人等業務実施コスト計算書注記]

1. 引当外賞与増加見積額

「国立大学法人会計基準第85賞与引当金に係る会計処理」により引当金を計上しないため、増加見積額は平成24事業年度末と平成25事業年度末の引当外賞与見積額を計算し算出しています。

2. 引当外退職給付増加見積額

「国立大学法人会計基準第86退職給付に係る会計処理」により引当金を計上しないため、増加見積額は平成24事業年度末と平成25事業年度末の自己都合退職金を計算し算出しています。

3. 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用

建物は、近隣の賃借料を参考に計算し、土地は地方公共団体の条例等に基づき算定しています。

4. 政府出資等の機会費用

(単位：円)

	期首	期末
政府出資金	58,646,445,290	58,646,445,290
資本剰余金	54,855,776,661	56,772,355,175
損益外減価償却累計額	△31,165,971,428	△34,424,483,650
損益外減損損失累計額	△1,820,250,225	△1,888,457,204
損益外利息費用累計額	△7,323,924	△8,215,138
預り施設費	1,532,921,851	668,298,708
建設仮勘定見返施設費	232,288,085	237,070,685
合計	82,273,886,310	80,003,013,866

期首及び期末の平均金額 81,138,450,088円・・・①

当事業年度末10年物国債利率 0.640%・・・②

機会費用 (①×②) 519,286,081 円

5. 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用

該当ありません。

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 旧工学部の土地

- ① 用途（旧工学部の教育・研究用）、種類（大学校舎とその敷地）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（3,250,045,827円）
- ② 経緯（角間地区への移転事業完了に伴い遊休となっています。）
- ③ 減損額（損失処理額 一、損益外処理額 58,500,825円）
- ④ 回収可能サービス価額は、使用価値相当額とし、不動産鑑定士による当期末時点修正率に基づく評価額に基づき、算定しています。

(2) 学長宿舎の土地

- ① 用途（職員宿舎）、種類（宅地）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（19,978,897円）
- ② 経緯（宿舎建物解体に伴い遊休となっています。）
- ③ 減損額（損失処理額 一、損益外処理額 359,621円）
- ④ 回収可能サービス価額は、使用価値相当額とし、不動産鑑定士による当期末時点修正率に基づく評価額に基づき、算定しています。

(3) 病院の建物及び構築物

- ① 用途（病院の診療用）、種類（診療用建物）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（建物 203,959,151円、構築物 520,800円）
- ② 経緯（当該固定資産の解体を決定しました。）
- ③ 減損額（損失処理額 建物184,953,056円、損益外処理額 建物19,005,988円、構築物520,799円）
- ④ 回収可能サービス価額は、解体の決定により使用価値相当額を備忘価額として算定しています。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く。）に関する事項

(1) 電話加入権

- ① 用途（遊休）、種類（電話加入権）、場所（石川県金沢市）、（帳簿価額1,909,800円）
- ② 概要（休止回線のため、固定資産の使用可能性が著しく低下しています。）
- ③ 根拠（兆候があった固定資産は、遠隔監視用接続回線として将来の使用が想定されています。）

3. 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないという決定を行った場合に関する事項

該当ありません。

【重要な債務負担行為】

(単位：円)

件名	契約額	翌期以降支払額
(宝町) 総合研究棟(医学類D棟)及び医学類福利施設改修工事	354,780,000	220,380,000
(宝町) 医学類(臨床研究棟)等とりこわしその他工事	223,560,000	136,620,000
金沢大学附属病院医事業務 1式	219,699,993	219,699,993
病院情報管理システム	2,013,984,000	2,013,984,000
看護衣借上	236,833,632	236,833,632
超電導磁石式全身用MR装置及び全身用X線装置の保守 一式	672,032,160	672,032,160

【重要な後発事象】

該当ありません。

【金融商品関係】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していません。また、未収附属病院収入は、債権管理及び出納事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っています。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する情報

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	2,098,821,451	2,120,281,331	21,459,880
其他有価証券	2,000,000,000	2,000,000,000	—
(2) 現金及び預金	10,663,640,372	10,663,640,372	—
(3) 未収附属病院収入	4,282,906,274		
徴収不能引当金(*2)	△46,780,429		
	4,236,125,845	4,236,125,845	—
(4) 国立大学財務・経営センター			
債務負担金	(13,347,466,998)	(15,676,890,414)	(2,329,423,416)
(5) 長期借入金	(12,074,313,000)	(13,932,115,256)	(1,857,802,256)
(6) リース債務	(1,725,251,024)	(1,730,333,947)	(5,082,923)
(7) PFI債務	(3,507,675,750)	(3,758,588,688)	(250,912,938)
(8) 未払金	(7,980,210,224)	(7,980,210,224)	(—)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券：取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によるものです。

その他有価証券：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額により記載しています。

(2) 現金及び預金、並びに (3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額により記載しています。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務及び(7) PFI債務

これらの貸借対照表計上額は、固定負債及び流動負債の合計額です。また、時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース取引、又はPFI契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額により記載しています。

[賃貸等不動産関係]

当法人は遊休資産として小立野地区に土地を有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,270,024,724	△58,860,446	3,211,164,278	3,211,164,278

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

取得等による増加 該当ありません。

譲渡等による減少 損益外減損損失相当額 △58,860,446 円

(注3) 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)となっています。

また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
—	—	△58,860,446
		(うち、損益外減損損失相当額 △58,860,446)

【資産除去債務関係】

1. 資産除去債務の概要

石綿障害防止規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去に係る義務、土壤汚染対策法の規定に基づく土壤調査に係る義務、フロン回収・破壊法等の規定に基づく除却時の費用負担に係る義務、放射線障害防止法の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去に係る義務です。

2. 資産除却債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を5年～50年と見積り、割引率は0.495%～2.319%を使用しています。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	80,606,144 円
当期増加額	2,041,895 円
当期減少額	△9,645,900 円
時の経過による調整額	1,209,873 円
期末残高	74,212,012 円

附 属 明 细 书

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	15
(2) たな卸資産の明細	16
(3) 無償使用国有財産等の明細	17
(4) P F I の明細	18
(5) 有価証券の明細	
(5) - 1 流動資産として計上された有価証券	19
(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券	19
(6) 出資金の明細	20
(7) 長期貸付金の明細	20
(8) 借入金の明細	20
(9) 国立大学法人等債の明細	20
(10) 引当金の明細	
(10) - 1 引当金の明細	21
(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	21
(10) - 3 退職給付引当金の明細	21
(11) 資産除去債務の明細	22
(12) 保証債務の明細	23
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	23
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14) - 1 積立金の明細	24
(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細	24
(15) 業務費及び一般管理費の明細	25
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) - 1 運営費交付金債務	28
(16) - 2 運営費交付金収益	28
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) - 1 施設費の明細	29
(17) - 2 補助金等の明細	30
(18) 役員及び教職員の給与の明細	31
(19) 開示すべきセグメント情報	32
(20) 寄附金の明細	34
(21) 受託研究の明細	34
(22) 共同研究の明細	34
(23) 受託事業等の明細	34
(24) 科学研究費補助金の明細	35
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25) - 1 主な資産の明細	36
(25) - 2 主な負債の明細	36
(26) 関連公益法人等の情報開示	37

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	71,962,819,944	958,803,931	3,068,823	72,918,555,052	28,175,821,630	2,697,710,653	423,092,747	—	10,436,849	44,319,640,675	
	構築物	12,525,990,214	32,326,297	953,910	12,557,362,601	5,559,904,809	537,210,417	3,222,685	—	—	6,994,235,107	
	工具器具備品	1,026,510,550	200,136,406	28,651,474	1,197,995,482	900,007,428	98,726,830	—	—	—	297,988,054	
	船	14,270,000	—	30,000	14,240,000	11,555,509	754,322	—	—	—	2,684,491	
	車両運搬具	11,084,061	—	—	11,084,061	10,637,615	178,560	—	—	—	446,446	
	計	85,540,674,769	1,191,266,634	32,704,207	86,699,237,196	34,657,926,991	3,334,580,782	426,315,432	—	10,436,849	51,614,994,773	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	33,520,567,344	769,571,924	300,052,964	33,990,086,304	13,011,781,277	1,497,247,710	194,289,153	184,953,056	8,569,139	20,784,015,874	
	構築物	1,719,027,800	33,676,655	6,198,428	1,746,506,027	622,810,721	71,491,525	520,799	—	520,799	1,123,174,507	
	工具器具備品	30,415,744,413	2,672,287,690	487,669,361	32,600,362,742	25,616,842,727	3,232,022,882	—	—	—	6,983,520,015	
	図書	6,429,798,637	119,883,101	13,011,068	6,536,670,670	—	—	—	—	—	6,536,670,670	
	船	1,506,600	—	—	1,506,600	1,506,599	—	—	—	—	1	
	車両運搬具	68,798,467	4,989,240	—	73,787,707	57,275,007	6,001,674	—	—	—	16,512,700	
	医療用放射性同位元素	15,686,186	—	—	15,686,186	7,736,284	773,616	—	—	—	7,949,902	
計	72,171,129,447	3,600,408,610	806,931,821	74,964,606,236	39,317,952,615	4,807,537,407	194,809,952	184,953,056	9,089,938	35,451,843,669		
非償却資産	土地	36,342,953,390	—	—	36,342,953,390	—	—	1,456,005,722	—	58,860,446	34,886,947,668	
	美術品・收藏品	122,583,370	7,000,000	459,326	129,124,044	—	—	—	—	—	129,124,044	
	建設仮勘定	352,843,095	1,885,162,650	1,976,705,010	261,300,735	—	—	—	—	—	261,300,735	
	計	36,818,379,855	1,892,162,650	1,977,164,336	36,733,378,169	—	—	1,456,005,722	—	58,860,446	35,277,372,447	
有形固定資産合計	土地	36,342,953,390	—	—	36,342,953,390	—	—	1,456,005,722	—	58,860,446	34,886,947,668	
	建物	105,483,387,288	1,728,375,855	303,121,787	106,908,641,356	41,187,602,907	4,194,958,363	617,381,900	184,953,056	19,005,988	65,103,656,549	*1
	構築物	14,245,018,014	66,002,952	7,152,338	14,303,868,628	6,182,715,530	608,701,942	3,743,484	—	520,799	8,117,409,614	
	工具器具備品	31,442,254,963	2,872,424,096	516,320,835	33,798,358,224	26,516,850,155	3,330,749,712	—	—	—	7,281,508,069	*2
	図書	6,429,798,637	119,883,101	13,011,068	6,536,670,670	—	—	—	—	—	6,536,670,670	
	美術品・收藏品	122,583,370	7,000,000	459,326	129,124,044	—	—	—	—	—	129,124,044	
	船	15,776,600	—	30,000	15,746,600	13,062,108	754,322	—	—	—	2,684,492	
	車両運搬具	79,882,528	4,989,240	—	84,871,768	67,912,622	6,180,234	—	—	—	16,959,146	
	医療用放射性同位元素	15,686,186	—	—	15,686,186	7,736,284	773,616	—	—	—	7,949,902	
	建設仮勘定	352,843,095	1,885,162,650	1,976,705,010	261,300,735	—	—	—	—	—	261,300,735	*3
計	194,530,184,071	6,683,837,894	2,816,800,364	198,397,221,601	73,975,879,606	8,142,118,189	2,077,131,106	184,953,056	78,387,233	122,344,210,889		
無形固定資産	特許権	56,578,565	14,766,314	—	71,344,879	25,083,844	7,911,159	—	—	—	46,261,035	
	ソフトウェア	462,236,594	21,263,235	—	483,499,829	371,411,803	80,651,406	—	—	—	112,088,026	
	特許権仮勘定	157,799,340	38,588,129	18,872,652	177,514,817	—	—	—	—	—	177,514,817	
	その他	13,438,000	—	—	13,438,000	—	—	6,136,050	—	—	7,301,950	
	計	690,052,499	74,617,678	18,872,652	745,797,525	396,495,647	88,562,565	6,136,050	—	—	343,165,828	
その他の資産	投資有価証券	1,695,692,194	403,129,257	399,952,468	1,698,868,983	—	—	—	—	—	1,698,868,983	
	破産更生債権等	6,172,155	—	5,411,520	760,635	—	—	—	—	—	760,635	
	徴収不能引当金	△6,172,155	—	△5,411,520	△760,635	—	—	—	—	—	△760,635	
	差入保証金	228,457,710	114,520,436	15,086,256	327,891,890	—	—	—	—	—	327,891,890	
	計	1,924,149,904	517,649,693	415,038,724	2,026,760,873	—	—	—	—	—	2,026,760,873	

(注) *1 建物の当期増加額1,728,375,855円のうち主なものは、(宝町)総合研究棟(医学類D棟)改修859,115,626円、(辰口)環日本海域環境研究センター実験研究棟改修216,827,334円、(医病)基幹・環境整備321,604,814円及び附属病院内改修・整備163,998,997円です。

*2 工具器具備品の増加額2,872,424,096円のうち主なものは、診療用のもの806,571,832円、研究用のもの1,630,707,890円、教育用のもの178,324,127円及び受託研究用のもの204,740,372円です。

*3 建設仮勘定の増加額1,885,162,650円のうち主なものは、(宝町)総合研究棟(医学類D棟)改修783,195,000円、(辰口)環日本海域環境研究センター実験研究棟改修286,300,350円、(医病)基幹・環境整備226,800,000円及び附属病院内改修・整備226,500,750円です。

*4 建設仮勘定の減少額1,976,705,010円のうち主なものは、(宝町)総合研究棟(医学類D棟)改修865,029,900円、(辰口)環日本海域環境研究センター実験研究棟改修286,300,350円、附属病院内改修・整備258,819,960円及び(医病)基幹・環境整備226,800,000円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油1種1号	7,645,586	10,938,270	—	9,428,664	—	9,155,192	
A重油1種2号	5,196,193	61,935,519	—	61,981,735	—	5,149,977	
液体ヘリウム	3,041,640	2,817,412	—	1,156,612	—	4,702,440	
小 計	15,883,419	75,691,201	—	72,567,011	—	19,007,609	
医 薬 品	230,308,125	6,129,105,552	—	6,010,925,270	—	348,488,407	
診 療 材 料	5,522,400	3,167,806,620	—	3,147,860,915	—	25,468,105	
小 計	235,830,525	9,296,912,172	—	9,158,786,185	—	373,956,512	
合 計	251,713,944	9,372,603,373	—	9,231,353,196	—	392,964,121	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額(円)	摘要
土地	県道	金沢市角間町	192.2m ² 206.04m ²	—	447,963	
	県道	金沢市角間町	7本	—	1,532	
	県道	金沢市若松町メ44外	499m	—	23,952	
	県道	金沢市若松町才10地先	12m	—	2,280	
	県道	金沢市若松町	2本	—	2,200	
	県道	金沢市小立野5丁目	296m	—	2,960	
	県道	能美市和気町	3本	—	1,375	
	市道	金沢市角間町	4,143m ² 93.5m ²	—	1,202,290	
	市道	金沢市角間町	1本	—	100	
	市道	金沢市鈴見町	145m ² 74.9m ²	—	217,500	
	市道	金沢市小立野5丁目	146m	—	1,460	
	市道	金沢市石引1丁目	3本	—	3,300	
	市道	能美市徳山町	1本	—	1,100	
	市道	能美市徳山町	4箇所	—	2,200	
	公園	金沢市末広町外	0.0972m ²	—	10,560	
	河川	金沢市角間町	11.22m ²	—	3,240	
	河川	津幡町字渦端	186.64m ²	—	50,490	
	港湾	七尾市つつじが浜	121.6m ²	—	32,940	
	港湾	能登町字小木	13m ² 86.29m ²	—	24,030	
	市有地	珠洲市三崎町	9,250m ²	—	749,250	
	小計			2,780,722		
建物	宿舎	金沢市平和町	323戸	RC造	16,744,440	
	旧校舎	珠洲市三崎町	2,167m ²	RC造等	7,458,000	
	市民センター	七尾市中島町	162.38m ²	—	1,912,305	
	小計				26,114,745	
合計					28,895,467	

(注) 宿舎の数量は1年間の延べ戸数、機会費用額は1年間の実績額です。

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
金沢大学（角間Ⅱ） 附属図書館等棟 施設整備事業	自然科学系図書館等棟 及びこれに附帯する工 作物その他施設の設計 及び建設、維持管理及 び特別食堂の運営業務	本学	株式会社かなざわ アカデミックサービス	平成15年9月16日 から 平成30年3月31日	
金沢大学（宝町） 総合研究棟改修 施設整備等事業	医学系の教育研究を行 う総合研究棟及び解剖 実習棟の設計、工事監 理、改修・建設、維持 管理及び運営業務	・解剖実習棟の所有者は契約相手方 （平成31年3月に本学へ譲渡） ・渡廊下部分は本学	金沢宝町キャンパス サービス株式会社	平成17年6月3日 から 平成31年3月31日	
金沢大学学生・留学 生宿舎整備事業	学生・留学生宿舎の設 計、建設、維持管理及 び運営業務	本学	大和リース株式会社 金沢支店	平成23年7月15日 から 平成54年9月30日	

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価損	摘 要	
	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—		
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	地方債 福岡市 第7回	399,676,000	400,000,000	399,952,468	—		
	計	399,676,000	400,000,000	399,952,468	—		
その 他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	—	
	計	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	—	
貸借対照 表計上額				2,399,952,468			

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	地方債 大阪府 第68回	199,260,000	200,000,000	199,742,925	—		
	地方債 大阪府 第345回	197,978,000	200,000,000	198,637,418	—		
	地方債 大阪府 第352回	99,594,000	100,000,000	99,698,998	—		
	地方債 大阪府 第78回	299,124,000	300,000,000	299,529,644	—		
	地方債 大阪府 第356回	99,700,000	100,000,000	99,767,815	—		
	地方債 兵庫県 第19回	199,654,000	200,000,000	199,742,630	—		
	地方債 大阪府 第368回	199,340,000	200,000,000	199,416,966	—		
	地方債 石川県 第11回	3,000,000	3,000,000	3,000,000	—		
	地方債 大阪府 第100回	199,696,000	200,000,000	199,714,286	—		
	地方債 大阪府 第379回	199,608,000	200,000,000	199,618,301	—		
計	1,696,954,000	1,703,000,000	1,698,868,983	—			
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	—	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
その 他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照 表計上額				1,698,868,983			

(6) 出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター長 期借入金	13,400,836,000	90,223,000	1,416,746,000	(1,460,239,000) 12,074,313,000	1.43%	平成51年3月20日	
計	13,400,836,000	90,223,000	1,416,746,000	(1,460,239,000) 12,074,313,000			

(注) () 書きは、1年以内返済予定分で内数です。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行を行っていないため、記載事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	175,449,581	220,245,990	175,449,581	—	220,245,990	
合 計	175,449,581	220,245,990	175,449,581	—	220,245,990	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生等 債権	6,172,155	△5,411,520	760,635	6,172,155	△5,411,520	760,635	
未収 附属病院収入	4,318,005,599	△35,099,325	4,282,906,274	59,367,222	△12,586,793	46,780,429	
計	4,324,177,754	△40,510,845	4,283,666,909	65,539,377	△17,998,313	47,541,064	

(注) 貸倒見積高の算定方法

- ① 一般債権は、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定しています。
- ② 貸倒懸念債権については、未収債権のうち発生から1年を経過した債権から③の額を除いた当該債権額の二分の一により貸倒見積高を算定しています。
- ③ 破産更生等債権については、法令の定めるところにより、債務者が当該債権を免れる見込みがあるとき等、債権の回収に疑義がある場合は、回収不能と合理的に見積った額により貸倒見積高を算定しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	214,465,060	264,346,755	214,465,060	264,346,755	
退職一時金に係る債務	214,465,060	264,346,755	214,465,060	264,346,755	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	214,465,060	264,346,755	214,465,060	264,346,755	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法令によるもの	「石綿障害予防規則」等に基づく資産除去債務	12,672,211	114,630	6,932,065	5,854,776	基準89の特定「有」 5,854,776円
	「土壌汚染対策法」に基づく資産除去債務	36,346,201	1,034,623	2,179,146	35,201,678	基準89の特定「有」 24,626,071円 基準89の特定「無」 10,575,607円
	「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）等に基づく資産除去債務	25,165,491	1,956,281	534,689	26,587,083	基準89の特定「有」 25,199,268円 基準89の特定「無」 1,387,815円
	「放射性同位元素等による放射性障害の防止に関する法律」に基づく資産除去債務	6,422,241	146,234	—	6,568,475	基準89の特定「有」 4,493,114円 基準89の特定「無」 2,075,361円
合 計		80,606,144	3,251,768	9,645,900	74,212,012	基準89の特定「有」 60,173,229円 基準89の特定「無」 14,038,783円

(12) 保証債務の明細

(単位：円、件)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料 収 益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人国立大学 財務・経営 センター債 務負担金	17	14,822,717,143	—	—	2	1,475,250,145	15	13,347,466,998	—
								(1,446,807,188)	

(注) () 書きは、1年以内返済予定分で内数です。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	58,646,445,290	—	—	58,646,445,290
	計	58,646,445,290	—	—	58,646,445,290
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	16,722,744,138	(—) 1,949,551,916	1,751,049	18,670,545,005 *1
	運営費交付金	—	—	—	—
	授業料	—	—	—	—
	補助金等	19,194,398,510	—	—	19,194,398,510
	寄附金等	27,521,848	7,000,000	—	34,521,848 *2
	目的積立金	394,702,413	39,979,974	—	434,682,387 *3
	損益外除売却差額相当額	△153,339,486	—	951,107	△154,290,593 *4
	その他	19,091,973,499	—	30,271,246	19,061,702,253 *5
	計	55,278,000,922	1,996,531,890	32,973,402	57,241,559,410
	損益外減価償却累計額	31,372,355,428	3,334,580,782	30,890,413	34,676,045,797 *6
	損益外減損損失累計額	1,820,250,225	69,297,295	1,090,316	1,888,457,204
	損益外利息費用累計額	7,323,924	912,500	21,286	8,215,138
	民間出えん金	—	—	—	—
	差 引 計	22,078,071,345	△1,408,258,687	971,387	20,668,841,271

(注) *1 施設費の当期増加額は、資産の取得分及びPFI債務返済額相当分です。当期増加額の上段()書きは、国立大学法人財務・経営センターからの受入相当額で内数です。当期減少額は、資産の除却分です。

*2 寄附金等の当期増加額は、無償譲与による非償却資産の取得分です。

*3 目的積立金の当期増加額は、資産の取得分です。

*4 損益外除売却差額相当額の当期減少額は、資産の除却分です。

*5 その他の当期減少額は、資産の除却分です。

*6 損益外減価償却累計額の当期減少額は、資産の除却分です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	607,716,918	673,597,222	—	1,281,314,140	当期増加額 前期の利益処分によるもの
準用通則法第44条第3項積立金	961,168,535	514,193,639	40,000,000	1,435,362,174	当期増加額 前期の利益処分によるもの 当期減少額 資産の取得及び費用の発生によるもの
教育研究環境整備事業積立金	632,855,846	—	40,000,000	592,855,846	
診療機能充実・強化積立金	328,312,689	514,193,639	—	842,506,328	
計	1,568,885,453	1,187,790,861	40,000,000	2,716,676,314	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備事業積立金		合 計
	設備充実事業	計	
建物	39,979,974	39,979,974	39,979,974
小 計	39,979,974	39,979,974	39,979,974
研究経費			
修繕費	20,026	20,026	20,026
小 計	20,026	20,026	20,026
合 計	40,000,000	40,000,000	40,000,000

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		412,412,079	
備品費		36,895,985	
印刷製本費		53,192,685	
水道光熱費		242,542,278	
旅費交通費		135,988,908	
通信運搬費		14,726,961	
賃借料		32,584,679	
車両燃料費		892,646	
保守費		44,150,540	
修繕費		111,585,161	
損害保険料		372,032	
広告宣伝費		30,220,343	
行事費		8,538,882	
諸会費		13,547,106	
会議費		2,805,123	
報酬・委託・手数料		302,491,363	
奨学費		613,259,651	
減価償却費		349,093,707	
貸倒損失		2,545,200	
雑費		122,268,860	2,530,114,189
研究経費			
消耗品費		834,695,876	
備品費		127,051,315	
印刷製本費		37,317,488	
水道光熱費		387,757,676	
旅費交通費		357,606,703	
通信運搬費		34,010,435	
賃借料		32,139,850	
車両燃料費		683,487	
保守費		31,512,564	
修繕費		255,243,300	
損害保険料		413,614	
広告宣伝費		20,923,634	
諸会費		50,755,602	
会議費		881,637	
報酬・委託・手数料		377,884,033	
減価償却費		811,753,266	
雑費		59,624,983	3,420,255,463
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,010,925,270		
診療材料費	3,147,860,915		
給食用材料費	48,405,746	9,207,191,931	
委託費			
検査委託費	140,650,708		
給食委託費	297,925,355		
寝具委託費	50,991,554		
医事委託費	204,348,060		
清掃委託費	107,187,307		
保守委託費	276,609,209		
その他の委託費	436,437,411	1,514,149,604	
設備関係費			
減価償却費	3,094,134,892		
機器賃借料	79,241,502		
地代家賃	2,709,306		
修繕費	389,011,642		
機器保守費	546,263,581		
車両関係費	10,636	4,111,371,559	
研修費		819,000	

経費			
消耗品費	383,119,733		
備品費	18,605,688		
印刷製本費	23,710,058		
水道光熱費	491,150,632		
旅費交通費	18,645,350		
通信運搬費	34,417,155		
賃借料	26,581,014		
福利厚生費	9,347,148		
損害保険料	41,432,710		
広告宣伝費	8,156,644		
諸会費	7,057,619		
報酬・委託・手数料	15,123,435		
職員被服費	42,295,547		
貸倒損失	2,742,411		
雑費	15,425,652	1,137,810,796	15,971,342,890
教育研究支援経費			
消耗品費		304,319,566	
備品費		2,263,690	
印刷製本費		5,221,034	
水道光熱費		42,149,236	
旅費交通費		1,067,530	
通信運搬費		9,040,655	
賃借料		130,308	
車両燃料費		50,593	
保守費		35,192,690	
修繕費		16,848,004	
損害保険料		18,635	
広告宣伝費		3,091,510	
諸会費		555,578	
会議費		16,800	
報酬・委託・手数料		37,823,572	
減価償却費		117,891,462	
雑費		64,792,180	640,473,043
受託研究費			1,264,337,716
受託事業費			137,968,631
役員人件費			
報酬		70,948,332	
賞与		23,425,712	
退職給付費用		155,481,579	
法定福利費		10,005,218	259,860,841
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,989,580,109		
賞与	2,297,688,534		
賞与引当金繰入額	46,911,419		
退職給付費用	1,330,968,842		
法定福利費	1,289,257,449	11,954,406,353	
非常勤教員給与			
給料	454,092,058		
賞与	24,483,382		
賞与引当金繰入額	16,556,750		
退職給付費用	4,807,838		
法定福利費	32,873,973	532,814,001	12,487,220,354
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,042,952,220		
賞与	1,492,635,331		
賞与引当金繰入額	149,043,420		
退職給付費用	516,977,311		
法定福利費	1,040,995,790	9,242,604,072	

非常勤職員給与			
給料	2,021,804,187		
賞与	8,347,771		
賞与引当金繰入額	7,734,401		
退職給付費用	19,397,112		
法定福利費	299,319,532	2,356,603,003	11,599,207,075
一般管理費			
消耗品費		90,063,900	
備品費		4,568,931	
印刷製本費		11,834,293	
水道光熱費		75,482,095	
旅費交通費		82,966,744	
通信運搬費		20,427,722	
賃借料		11,665,455	
車両燃料費		3,272,009	
福利厚生費		25,249,502	
保守費		54,873,616	
修繕費		100,079,814	
損害保険料		13,588,435	
広告宣伝費		78,259,565	
行事費		303,250	
諸会費		13,450,568	
会議費		2,224,828	
報酬・委託・手数料		377,916,108	
租税公課		28,221,970	
減価償却費		189,673,303	
雑費		13,072,774	1,197,194,882

(注) 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によります。ここでいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	4,363,931	—	—	—	—	—	4,363,931
平成23年度	3,696,731	—	—	—	—	—	3,696,731
平成24年度	1,468,692,618	—	541,207,744	5,580,750	—	546,788,494	921,904,124
平成25年度	—	15,838,125,000	14,704,714,574	941,622,316	—	15,646,336,890	191,788,110
合 計	1,476,753,280	15,838,125,000	15,245,922,318	947,203,066	—	16,193,125,384	1,121,752,896

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	合 計
期間進行基準	—	—	—	12,812,210,831	12,812,210,831
業務達成基準	—	—	—	395,949,072	395,949,072
費用進行基準	—	—	541,207,744	1,496,554,671	2,037,762,415
合 計	—	—	541,207,744	14,704,714,574	15,245,922,318

(注) 運営費交付金収益の合計額と損益計算書上の運営費交付金収益額との差額(1,045,019円)は、前年度から繰り越した建設仮勘定見返運営費交付金を運営費交付金収益に振り替えたことによるものです。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		預り施設費	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(角間Ⅱ) 基幹・環境整備16	(4,640,000)	(—)	(—)	(—)	(4,640,000)	*1
(角間Ⅱ) 基幹・環境整備17	(29,485,935)	(—)	(29,485,935)	(—)	(—)	*1
(角間Ⅱ) 附属図書館等棟 施設 整備事業(PFI事業14-9)	(88,633,837)	(—)	(—)	(88,633,837)	(—)	*2
(角間Ⅱ) 附属図書館等棟 施設 整備事業(PFI事業14-10)	179,978,635	90,444,344	—	89,534,291	—	
(宝町) 総合研究棟改修 施設 整備等事業(PFI事業14-8)	(166,204,014)	(—)	(—)	(166,204,014)	(—)	*2
(宝町) 総合研究棟改修 施設 整備等事業(PFI事業14-9)	332,408,027	166,204,014	—	166,204,013	—	
(医病) 基幹・環境整備(支障 建物撤去等)24単	(3,549,650)	(—)	(—)	(934,077)	(2,615,573)	*1
(医病) 基幹・環境整備(支障 建物撤去等)24単繰越	10,025,750	—	241,250	1,713,112	8,071,388	
(宝町) 総合研究棟(医学系) 24-25①	(191,725,000)	(—)	(—)	(191,412,588)	(312,412)	*1
(宝町) 総合研究棟(医学系) 24-25②	449,573,480	86,940,000	—	355,547,082	7,086,398	
(医病) 自家発電設備整備24単	(2,887,500)	(—)	(—)	(2,882,752)	(4,748)	*1
(医病) 自家発電設備整備24単 繰越	226,800,000	—	—	226,427,062	372,938	
老朽対策等基盤整備事業24単繰 越	(1,078,960,000)	(324,710,350)	(207,343,500)	(461,063,088)	(85,843,062)	*2
(角間Ⅱ) 災害復旧事業25	1,008,000	—	—	—	1,008,000	
電子線マイクロアナライザ・組 成構造解析システム24	(75,604,000)	(—)	(—)	(75,589,500)	(14,500)	*2
液体クロマトグラフ質量分析計 24	(49,760,000)	(—)	(—)	(49,665,000)	(95,000)	*2
自動飼育装置24	(73,760,000)	(—)	(—)	(73,741,500)	(18,500)	*2
営繕事業	69,879,000	—	—	—	69,879,000	
計	(1,765,209,936) 1,269,672,892	(324,710,350) 343,588,358	(236,829,435) 241,250	(1,110,126,356) 839,425,560	(93,543,795) 86,417,724	

(注) *1 () 書きは、平成16、17、23年度交付額のうち期首建設仮勘定分で外数です。

*2 () 書きは、平成24年度交付額のうち期首預り施設費分で外数です。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
科学技術人材育成費補助金	225,427,627	—	50,852,929	—	—	169,704,671	繰越額 4,870,027円
研究拠点形成費等補助金	215,137,000	—	44,587,771	—	—	170,549,229	
研究支援体制整備事業費補助事業	74,130,000	—	21,067	—	—	74,108,933	
国際化拠点整備事業費補助金	59,520,000	—	3,568,028	—	—	55,951,972	
国立大学改革強化推進補助金	(739,269,905) 96,695,451	(—) —	(738,793,263) 3,277,226	(—) —	(—) —	(476,642) 93,418,225	
大学改革推進等補助金	143,432,635	—	20,880,289	—	—	98,892,233	繰越額 23,660,113円
地域産学官連携科学技術振興事業費補助事業	30,002,480	—	153,801	—	—	29,823,347	繰越額 25,332円
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	36,082,000	—	94,523	—	—	34,155,477	繰越額 1,832,000円
両立支援助成金	1,735,000	—	—	—	—	1,735,000	
石川県看護師等養成所実践力向上教材等整備費補助金	4,500,000	—	2,586,640	—	—	1,913,360	
石川県高度・専門医療人材養成支援事業費補助金	13,656,000	—	165,800	—	—	13,490,200	
石川県災害拠点病院等整備充実事業費補助金	18,770,000	—	6,789,000	—	—	11,981,000	
新人看護職員研修事業費補助金	2,412,000	—	—	—	—	2,412,000	
石川県地域医療施設環境整備費補助金	220,395,000	—	220,395,000	—	—	—	
石川県認定看護師育成支援事業費補助金	900,000	—	—	—	—	900,000	
保健衛生施設等設備整備費国庫補助金	11,991,000	—	11,991,000	—	—	—	
防災訓練等参加支援事業費補助金	131,000	—	—	—	—	131,000	
都市農村交流等対策整備交付金	2,683,546	—	—	—	—	2,683,546	
震災復興・日本再生支援事業	1,100,000	—	—	—	—	1,100,000	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	36,378,000	—	9,252,359	—	—	27,125,641	
国立大学法人設備整備費補助金	(189,932,000) 42,263,000	(—) —	(189,220,000) 42,263,000	(—) —	(—) —	(712,000) —	
合計	(929,201,905) 1,237,341,739	(—) —	(928,013,263) 416,878,433	(—) —	(—) —	(1,188,642) 790,075,834	繰越額 30,387,472円

(注)

- ① () 書きは、平成24年度交付額のうち平成25年度への繰越額で外数です。
 ② 当期交付額には、返還分と他機関への分担金は含まれていません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(90,359,144) 90,359,144	7	(155,481,579) 155,481,579	3
	非常勤	(—) 4,014,900	2	(—) —	—
	計	(90,359,144) 94,374,044	9	(155,481,579) 155,481,579	3
教職員	常 勤	(14,013,792,694) 16,979,472,602	2,744	(1,763,410,055) 1,799,655,277	236
	非常勤	(—) 2,527,560,571	1,548	(—) 22,614,131	156
	計	(14,013,792,694) 19,507,033,173	4,292	(1,763,410,055) 1,822,269,408	392
合 計	常 勤	(14,104,151,838) 17,069,831,746	2,751	(1,918,891,634) 1,955,136,856	239
	非常勤	(—) 2,531,575,471	1,550	(—) 22,614,131	156
	計	(14,104,151,838) 19,601,407,217	4,301	(1,918,891,634) 1,977,750,987	395

(注)

① 役員に対する報酬等の支給の基準

国立大学法人金沢大学役員報酬規則によります。

② 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準

一般国家公務員に準拠しています。

③ 支給額には、法定福利費は含まれていません。

④ 支給人員数は、年間平均支給人員数です。

⑤ 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によります。ここでいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

⑥ () 書きの金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額で内数です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	学域・研究域	附属病院	附属学校	研究所	共通施設	大学共通	合 計
業務費用							
業務費	14,402,164,882	26,321,961,244	1,124,686,498	758,085,140	3,271,038,694	2,432,843,744	48,310,780,202
教育経費	1,713,553,981	17,707,138	124,557,041	—	303,432,939	370,863,090	2,530,114,189
研究経費	2,249,562,762	211,060,948	256,100	226,066,418	720,498,543	12,810,692	3,420,255,463
診療経費	—	15,971,342,890	—	—	—	—	15,971,342,890
教育研究支援経費	10,692,373	—	—	—	544,885,410	84,895,260	640,473,043
受託研究費	656,590,443	143,710,473	46,208	143,311,496	259,595,558	61,083,538	1,264,337,716
受託事業費	61,726,483	24,214,866	1,049,380	—	50,013,925	963,977	137,968,631
人件費	9,710,038,840	9,953,924,929	998,777,769	388,707,226	1,392,612,319	1,902,227,187	24,346,288,270
一般管理費	267,665,496	130,225,525	7,596,371	13,535,748	71,175,708	706,996,034	1,197,194,882
財務費用	1,092,804	446,972,449	39,385	1,415,109	1,166,843	70,680,648	521,367,238
雑損	—	—	—	—	—	—	—
小 計	14,670,923,182	26,899,159,218	1,132,322,254	773,035,997	3,343,381,245	3,210,520,426	50,029,342,322
業務収益							
運営費交付金収益	5,265,945,193	3,302,959,674	1,039,138,630	482,645,897	2,333,851,575	2,822,426,368	15,246,967,337
学生納付金収益	6,210,603,806	—	64,747,700	—	2,682,800	—	6,278,034,306
附属病院収益	—	23,719,186,077	—	—	—	—	23,719,186,077
受託研究等収益	658,749,098	144,689,706	46,208	144,726,616	260,556,044	64,906,538	1,273,674,210
受託事業等収益	60,558,376	23,599,021	1,079,479	—	50,399,196	971,597	136,607,669
寄附金収益	807,536,037	174,743,276	18,645,425	22,422,071	76,638,860	4,006,660	1,103,992,329
財務収益	—	—	—	—	—	24,986,712	24,986,712
雑益	1,578,666,490	944,823,332	8,737,495	120,950,489	658,822,115	365,038,861	3,677,038,782
小 計	14,582,059,000	28,310,001,086	1,132,394,937	770,745,073	3,382,950,590	3,282,336,736	51,460,487,422
業務損益	△88,864,182	1,410,841,868	72,683	△2,290,924	39,569,345	71,816,310	1,431,145,100
土地	8,891,714,952	4,776,890,050	5,349,336,000	188,000,000	4,240,000	15,676,766,666	34,886,947,668
建物	28,336,725,457	23,209,562,184	2,209,096,257	1,283,986,305	6,369,688,043	3,694,598,303	65,103,656,549
構築物	385,802,567	1,123,178,126	213,232,639	29,535,835	78,127,935	6,287,532,512	8,117,409,614
その他	3,164,566,493	7,767,238,070	37,987,915	337,737,331	7,688,663,610	16,331,806,198	35,327,999,617
帰属資産	40,778,809,469	36,876,868,430	7,809,652,811	1,839,259,471	14,140,719,588	41,990,703,679	143,436,013,448

(注)

- ① 各セグメントの主な区分方法は次頁(33頁)のとおりです。
 ② 目的積立金の取崩しを財源とする各セグメントでの費用の発生額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	学域・研究域	附属病院	附属学校	研究所	共通施設	大学共通	合 計
目的積立金取崩額	20,026	—	—	—	—	—	20,026

- ③ 「法人共通」の区分には記載すべき項目がなかったため表示していません。
 ④ 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	学域・研究域	附属病院	附属学校	研究所	共通施設	大学共通	合 計
減価償却費	1,098,360,925	3,128,640,839	12,443,656	150,107,657	359,757,662	147,086,606	4,896,397,345
損益外減価償却相当額	1,731,777,210	335,197,427	129,367,375	76,393,056	369,995,964	691,849,750	3,334,580,782
損益外減損損失相当額	61,207,213	12,744,318	—	—	—	359,621	74,311,152
損益外利息費用相当額	631,163	29,516	4,666	27,586	201,926	17,643	912,500
損益外除売却差額相当額	671,696	7	238,753	25,882	—	14,769	951,107
引当外賞与増加見積額	72,326,333	17,135,214	3,182,638	2,381,090	10,083,190	8,246,371	113,354,836
引当外退職給付増加見積額	△371,041,118	△133,764,078	△127,027,919	14,567,825	△35,515,170	△421,716,485	△1,074,496,945

各セグメントの主な区分方法

公開するセグメント	
公開セグメント	左のセグメントに分類する部局等
学域・研究域	人間社会学域、理工学域、医薬保健学域、教育学研究科、人間社会環境研究科、自然科学研究科、医薬保健学総合研究科、法務研究科、連合小児発達学研究科、人間社会研究域、理工研究域、医薬保健研究域
附属病院	附属病院
附属学校	人間社会学域学校教育学類附属学校
研究所	がん進展制御研究所
共通施設	附属図書館、地域連携推進センター、学際科学実験センター、総合メディア基盤センター、外国語教育研究センター、環日本海域環境研究センター、大学教育開発・支援センター、環境保全センター、子どものこころの発達研究センター、保健管理センター、共通教育機構、グローバル人材育成推進機構、先端科学・イノベーション推進機構、国際機構、極低温研究室、資料館、埋蔵文化財調査センター、技術支援センター、辰口共同研修センター
大学共通	総務部、財務部、施設部、研究推進部、学生部、情報部

(20) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
学域・研究域	1,374,206,630	1,618	現物寄附 204,607,199 円 (331 件) を含む。
その他	336,198,689	2,865	現物寄附 92,851,622 円 (1,820 件) を含む。
合 計	1,710,405,319	4,483	現物寄附 297,458,821 円 (2,151 件) を含む。

「金沢大学基金の明細」

(単位：円、件)

期首残高	当期受入		当期振替額				期末残高
	金額	件数	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	その他	
182,207,312	73,485,239	809	26,890,000	—	—	—	228,802,551

(注) 当期受入は、寄附金の明細に含まれています。

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	309,303,673	206,087,099	133,659,346	381,731,426
その他	143,755,604	840,997,990	894,590,000	90,163,594
合 計	453,059,277	1,047,085,089	1,028,249,346	471,895,020

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学域・研究域	51,379,240	216,550,189	201,759,501	66,169,928
研究所	2,615,703	23,476,400	6,359,699	19,732,404
その他	15,370,762	33,185,053	37,305,664	11,250,151
合 計	69,365,705	273,211,642	245,424,864	97,152,483

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学域・研究域	8,782,747	57,862,700	60,558,375	6,087,072
その他	289,745	76,227,218	76,049,294	467,669
合 計	9,072,492	134,089,918	136,607,669	6,554,741

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(8,500,000) 2,550,000	2	
新学術領域研究	(163,300,690) 47,043,207	44	
基盤研究 (S)	(59,050,000) 17,715,000	3	
基盤研究 (A)	(92,831,487) 27,159,444	57	
基盤研究 (B)	(370,353,716) 107,326,116	184	
基盤研究 (C)	(382,007,895) 113,233,980	420	
挑戦的萌芽研究	(105,219,102) 31,462,221	116	
若手研究 (A)	(50,101,013) 13,995,597	11	
若手研究 (B)	(171,320,755) 51,110,192	147	
研究活動スタート支援	(12,600,000) 3,600,000	13	
奨励研究	(8,500,000) —	17	
特別研究員奨励費	(26,278,959) —	27	
学術図書	(500,000) —	1	
厚生労働科学研究費補助金	(279,181,000) 84,197,000	62	
産業技術研究助成事業助成金	(3,990,000) 1,197,000	1	
先端研究助成基金助成金	(129,518,000) 38,855,400	6	
加速器科学総合支援事業	(1,600,000) —	1	
笹川科学研究助成金	(1,150,000) —	2	
自転車等機械工業振興事業	(1,000,000) —	1	
小型自動車等機械工業振興事業	(998,000) —	1	
医療の向上に資する研究助成事業	(700,000) —	1	
心臓病の基礎的、先駆的研究事業	(1,300,000) —	1	
地域づくり活動支援事業補助金	(190,000) —	2	
慶応医師会医学研究助成金	(300,000) —	1	
外国人特別研究員欧米短期調査研究費	(972,000) —	1	
合 計	(1,871,462,617) 539,445,157	1,122	

(注) () 書きは、直接経費相当額で外数です。

当期受入額には、科学研究費補助金間接経費（基金分）の翌年度繰越額を含んでおり、返還分と他大学への移動分は含まれていません。

また、件数には、返還分と他大学への移動分のうち、受入額全額を返還、移動した場合の件数は含まれていません。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 主な資産の明細

①現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
現金	15,830,811
預金	10,647,809,561
合 計	10,663,640,372

②未収附属病院収入の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
患者への請求分	165,677,425
社会保険診療報酬支払基金への請求分	1,731,318,195
国民健康保険団体連合会への請求分	1,988,883,587
その他	397,027,067
合 計	4,282,906,274

(25) - 2 主な負債の明細

①国立大学財務・経営センター債務負担金の内訳

(単位：円、件)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
独立行政法人国立大学財務・経営センター債務負担金	17	14,822,717,143	—	—	2	1,475,250,145	15	13,347,466,998
								(1,446,807,188)

(注) () 書きは、1年以内返済予定分で内数です。

②リース債務の内訳

(単位：円)

区 分	金 額		
	短 期	長 期	合 計
総合情報基盤システム 一式	80,074,582	160,871,544	240,946,126
採尿畜量比重自動測定システムリース 一式	36,942,415	121,813,614	158,756,029
高線量率密封小線源治療システム 一式	48,939,763	95,736,952	144,676,715
採尿蓄量比重自動測定システム 一式	45,684,683	93,309,554	138,994,237
放射線画像情報統合システム 一式	53,675,350	77,618,034	131,293,384
その他	371,026,993	539,557,540	910,584,533
合 計	636,343,786	1,088,907,238	1,725,251,024

③未払金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
退職金	1,735,709,118
次世代DNAシーケンサ解析システム 一式	474,915,000
金沢大学(宝町)総合研究棟Ⅱ(医学系)新営その他工事	399,000,000
放射線画像情報統合管理システム 一式	213,150,000
小動物用PET/SPECT/CTシステム 一式	166,110,000
金沢大学(医病)基幹整備(非常用自家発電設備)その他工事	136,080,000
金沢大学(辰口)環日本海域環境研究センター実験施設棟改修その他工事	116,665,500
その他	4,738,580,606
合 計	7,980,210,224

(26) 関連公益法人等の情報開示

① 関連公益法人等の概要

- ア 名称 一般財団法人済美会
- イ 業務の概要 金沢大学における医学研究への奨励助成、附属病院における患者への慰安救援、医療環境充実への助成並びに職員及び学生の学事研修等への便宜供与
- ウ 国立大学法人金沢大学との関係 資本関係は存在しませんが、5名の理事等のうち本学の教職員経験者が3名在籍しています。

エ 役員の氏名

職名	氏名	備考
理事長	市村昇一	元金沢大学病院部長
専務理事	松下直義	
理事	横浜孝司	元金沢大学財務部財務管理課副課長
監事（非常勤）	玉井政利	
監事（非常勤）	波多野省三	元金沢大学医学部附属病院事務部長

オ 一般財団法人済美会と本学の取引の関連図 別紙のとおり

② 一般財団法人済美会の財務状況（平成25年3月31日現在）

（単位：円）

貸借対照表			損益計算書		
資産	負債	純資産	事業収益	当期経常利益	当期利益
1,473,789,597	523,200,406	950,589,191	1,617,756,640	59,348,398	59,187,049

③ 一般財団法人済美会の基本財産等の状況

- ア 一般財団法人済美会の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 該当ありません
- イ 一般財団法人済美会の運営費、事業費等に充てるため
当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 該当ありません

④ 一般財団法人済美会との取引の状況（平成25年3月31日現在）

- ア 一般財団法人済美会に対する債権債務の明細
- 債権の明細 該当ありません
- 債務の明細（未払金） 18,864,426円
- イ 本学が行っている一般財団法人済美会に対する債務保証の明細 該当ありません
- ウ 一般財団法人済美会の事業収入の金額とこれらのうち本学の発注等に係る金額及びその割合

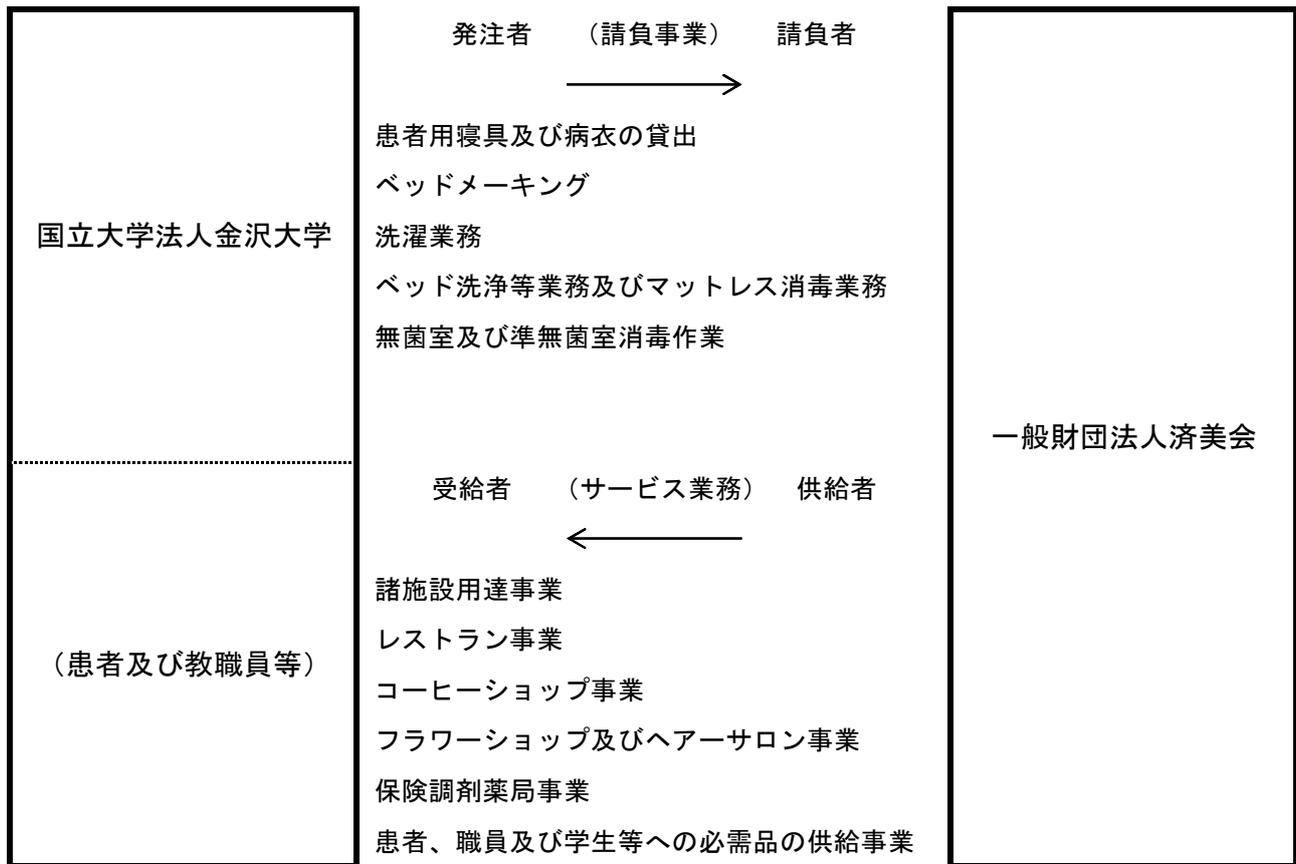
（単位：円）

売上高	本学との取引		左記取引の内訳					
	発注高	割合 (%)	競争契約	割合 (%)	企画競争・公募契約	割合 (%)	競争性のない随意契約	割合 (%)
1,617,756,640	126,191,435	7.80%	76,918,600	60.95%	—	—	4,558,470	0.28%

（注）取引の内訳には、予定価格が国の基準（予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第99条に定める基準）を超えないものを含みません。

当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しています。

一般財団法人済美会と本学の取引の関連図



(注) 諸施設用達事業の内容

- ・ 入院患者付添人への寝具及び寝台の提供
- ・ 入院患者へのテレビ、電話、洗濯機及び乾燥機の提供
- ・ 院内公衆電話の設置維持管理

当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の一般財団法人済美会と本学の取引の関連図を記載しています。

平成25事業年度

決 算 報 告 書

国立大学法人 金沢大学

平成25年度 決算報告書

国立大学法人 金沢大学
(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	16,132	16,385	253	(注1)
施設整備費補助金	2,598	3,865	1,267	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	1,159	2,619	1,460	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	51	70	19	(注4)
自己収入	29,340	29,780	440	
授業料、入学料及び検定料収入	5,802	5,750	△52	(注5)
附属病院収入	23,302	23,749	447	(注6)
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	236	281	45	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,071	4,888	1,817	(注8)
引当金取崩	—	—	—	
長期借入金収入	90	90	—	
貸付回収金	—	—	—	
承継剰余金	—	—	—	
目的積立金取崩	216	40	△176	(注9)
計	52,657	57,737	5,080	
支出				
業務費	42,355	42,537	182	
教育研究経費	22,386	22,204	△182	(注10)
診療経費	19,969	20,333	364	(注11)
施設整備費	2,739	2,313	△426	(注12)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	1,159	2,783	1,624	(注13)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,071	3,234	163	(注14)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	3,333	3,320	△13	(注15)
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	
計	52,657	54,187	1,530	
収入-支出	—	3,550	3,550	

※各項目について百万円未満で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、前年度から繰り越した退職手当及び復興関連事業等を決算額に計上したため、予算額に比して決算額が253百万円多額となっています。

(注2) 施設整備費補助金については、前年度からの繰越分を決算額に含めたため、予算額に比して決算額が1,267百万円多額となっています。

(注3) 補助金等収入については、国等からの補助金事業の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が1,460百万円多額となっています。

(注4) 国立大学財務・経営センター施設費交付金については、追加交付された事業があるため、予算額に比して決算額が19百万円多額となっています。

(注5) 授業料、入学料及び検定料収入については、在籍者数の減少等のため、予算額に比して決算額が52百万円少額となっています。

(注6) 附属病院収入については、施設基準取得による加算の増加並びに外来診療における投薬及び検査の増加等により、予算額に比して決算額が447百万円多額となっています。

(注7) 雑収入については、特許権等収入及び財産貸付料収入等の増加により、予算額に比して決算額が45百万円多額となっています。

(注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、前年度からの繰越分1,368百万円を決算額に含めたため、予算額に比して決算額が1,817百万円多額となっています。

(注9) 目的積立金取崩については、経費削減等の努力により当初予定していた事項を運営費交付金財源から賄ったため、予算額に比して176百万円少額となっています。

(注10) 教育研究経費については、採用予定者の採用時期が遅れたこと等に伴い、人件費が減少したため予算額に比して決算額が182百万円少額となっています。

(注11) 診療経費については、外来化学療法増加による高額薬剤の使用増に伴い、医薬品に係る執行額が増加したため、予算額に比して決算額が364百万円多額となっています。

(注12) 施設整備費補助金については、次年度へ繰り越すこととなった事業があるため、予算額に比して決算額が426百万円少額となっています。

(注13) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が1,624百万円多額となっています。

(注14) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注8)に示した理由により、予算額に比して決算額が163百万円多額となっています。

(注15) 長期借入金償還金については、利率見直しにより支払利息が減少したため、予算額に比して決算額が13百万円少額となっています。

平成25事業年度

事業報告書

国立大学法人 金沢大学

国立大学法人金沢大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

国立大学法人金沢大学は、「金沢大学憲章」において、“地域と世界に開かれた教育重視の研究大学”を理念として掲げ、教育・研究活動を推進しています。また、本学のミッションを実現するための道程として「機能強化プラン 2012」（以下「プラン」という。）を平成 24 年度に策定し（平成 24 年度から平成 25 年度までの取組を記載）、本学が直面する課題を明確にした上で、教育・研究・国際・地域連携・運営についての行動指針・行動計画を提示しており、プランに基づいた取組を全学的に推進しています。

財務関係では、更なる外部資金獲得に努めるとともに、大学の保有資産を活用した自己収入の獲得、一般管理費節減に向けた更なる全学的な取組、事業評価に基づく予算配分の徹底化など、本学のミッションを達成するために限られた予算・資源を有効活用しました。

なお、本学をめぐる経営環境については、国の厳しい財政事情による運営費交付金の削減が引き続き見込まれる一方で、大学改革の取組の一層の強化や施設・設備の老朽化対策に大きな財政需要が見込まれるなど、より一層の経営努力が必要な状況となっています。

このような状況下で、より効率的・効果的な大学運営を推進するために、外部資金の獲得や経費節減に向けた取組の徹底など、引き続き財源基盤強化に努めるとともに、本学の強みを活かした機能強化の取組に対する経営資源の重点化を図ることとしています。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

国立大学法人金沢大学は、本学の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、人類の知的遺産を継承・革新し、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって運営に取り組むこととし、その拠って立つ理念と目標を金沢大学憲章として制定しています。

本学は、人文社会科学、自然科学及び医学を包含する総合大学として、優れた教員の下で先端的な研究を推進し、また、多様な学生を受け入れ、優れた人材を養成してきました。

今後は、我が国の基幹大学として、本学に優位性が認められる研究を推進することにより、世界的研究・教育拠点の形成に努めるとともに、現代的課題である環境教育のプログラムを構築するなど教育内容を充実しつつ、学域学類制の定着を図り、国際通用性のある教育によって高度専門職業人及び総合的教養を有した幅広い職業人を養成します。

一方、本学の有する資源を活用し、学術文化の発展、能登を中心とした里山・里海事業等の産学官連携による地域の活性化、先進医療の発展と普及、更には地域の生涯学習の機会提供に努め、社会貢献を促進します。

これにより、金沢大学憲章に掲げる目標の達成を目指します。

2. 業務内容

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第 4 条第 2 項の規定により金沢大学を設置し、同法第 22 条第 1 項の規定により、次の業務を行っています。

- (1) 金沢大学を運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) この法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他のこの法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 金沢大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 金沢大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和 24年 5月	国立学校設置法の施行により、金沢大学の設置（法文、教育、理、医、薬、工学部の6学部、結核研究所、医学部附属病院、附属図書館）
昭和 30年	大学院医学研究科の設置
昭和 38年	大学院理学研究科の設置
昭和 40年	大学院工学研究科の設置
昭和 42年	医学部がん研究施設と結核研究所を統合し、がん研究所を設置
昭和 46年	大学院法学研究科の設置
昭和 47年	大学院文学研究科の設置 医療技術短期大学部の設置
昭和 55年	法文学部の改組 文・法・経済学部を設置 アイソトープ総合センターの設置
昭和 57年	大学院教育学研究科の設置
昭和 59年	大学院経済学研究科の設置
昭和 60年	大学院薬学研究科生命科学専攻（博）の設置 遺伝子実験施設の設置
昭和 62年	大学院自然科学研究科（博）の設置（理学研究科物質科学専攻、薬学研究科生命科学専攻は自然科学研究科に振替）
平成 元年	金沢大学総合移転（第Ⅰ期）の実施開始（文・法・経済学部、附属図書館）
平成 5年	大学院社会環境科学研究科（博）の設置
平成 7年	医学部保健学科の設置
平成 8年	教養部の改組（共通教育機構の設置）
平成 12年	大学院医学研究科を大学院医学系研究科と改称 大学院医学系研究科保健学専攻修士課程を設置
平成 16年 4月	国立大学法人金沢大学設立 大学院法務研究科（法科大学院）を設置
平成 16年	金沢大学総合移転（第Ⅱ期）の実施開始
平成 18年	大学院人間社会環境研究科を設置（法学研究科、文学研究科の改組及び社会環境科学研究科（博）の名称変更）
平成 20年 4月	3学域・16学類体制へ移行 人間社会学域・理工学域・医薬保健学域の設置 人間社会研究域・理工研究域・医薬保健研究域の設置
平成 23年	がん研究所をがん進展制御研究所と改称
平成 24年	大学院医学系研究科を廃止し、大学院医薬保健学総合研究科を設置

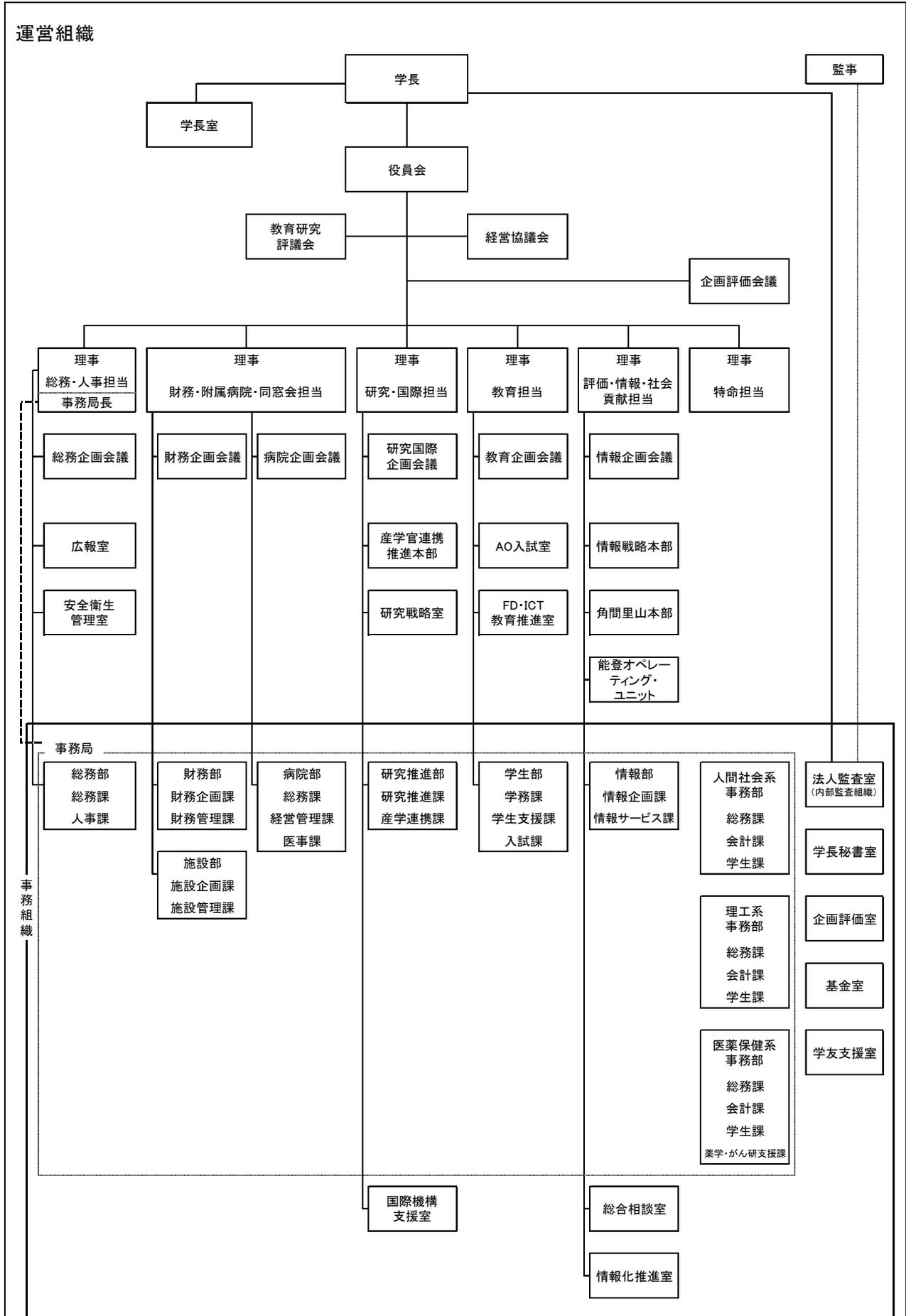
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

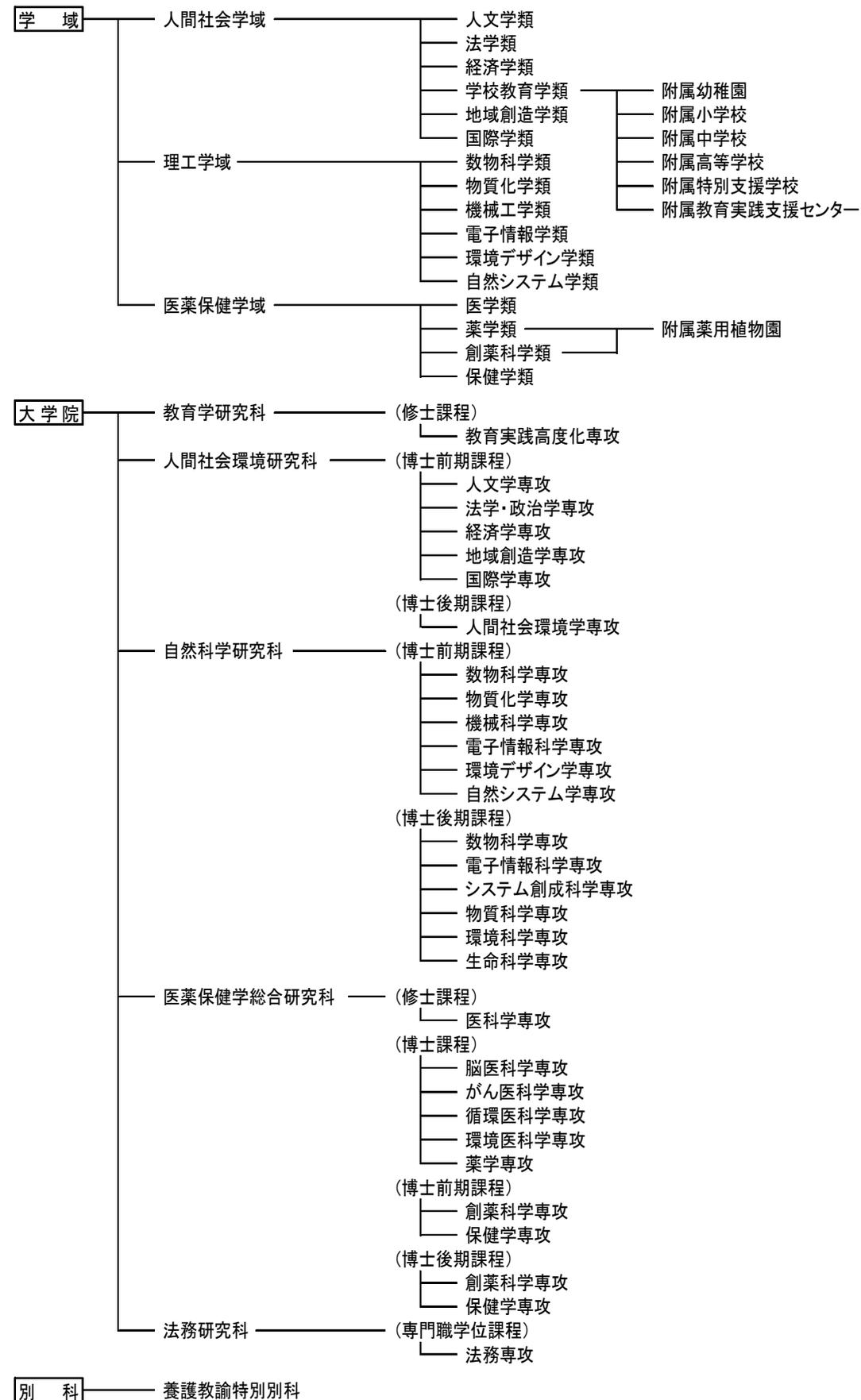
5. 主務大臣（主務省所管局課）

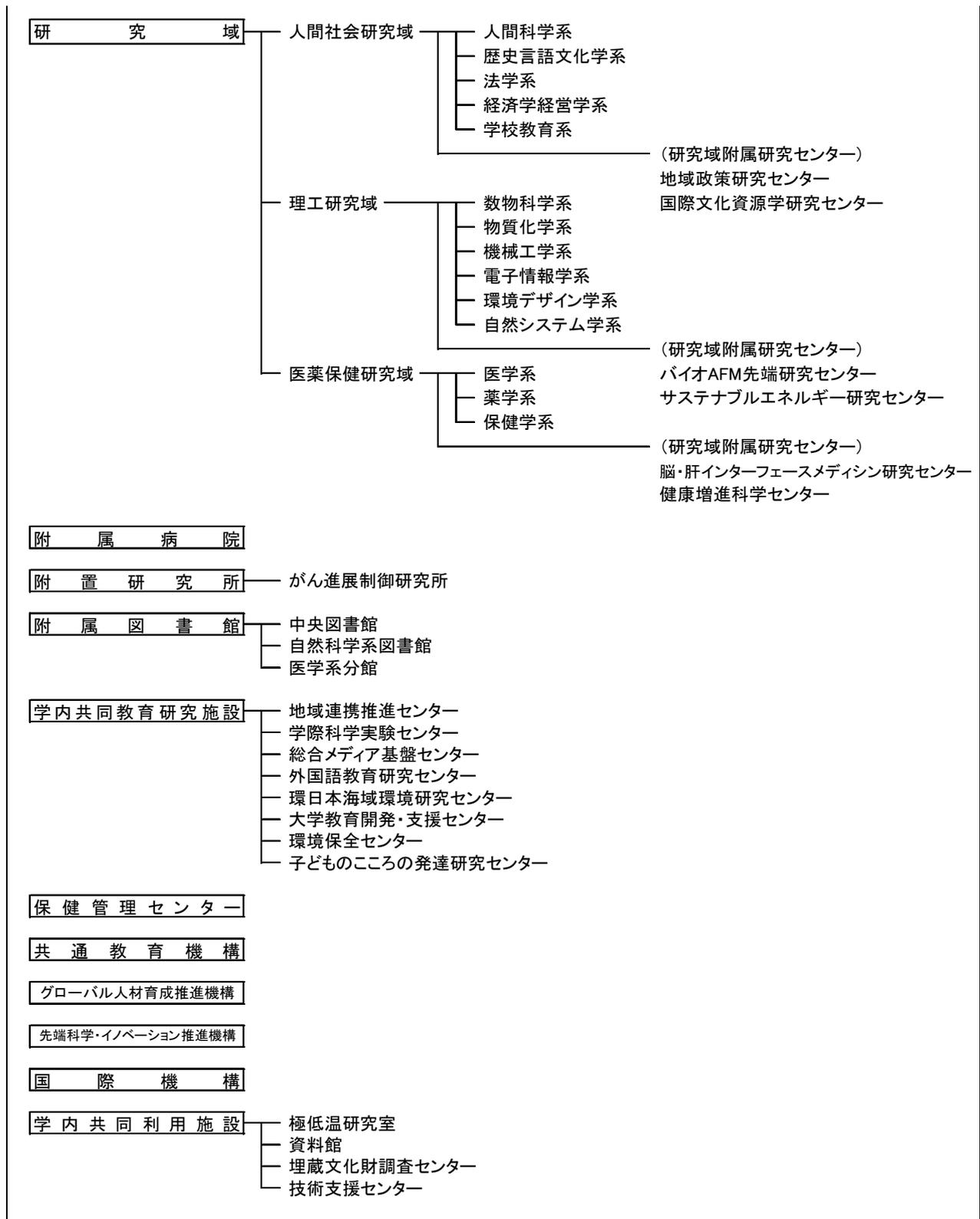
文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



教育研究組織





7. 所在地

本部・角間キャンパス	石川県金沢市角間町
宝町キャンパス	石川県金沢市宝町
鶴間キャンパス	石川県金沢市小立野
平和町地区	石川県金沢市平和町
東兼六地区	石川県金沢市東兼六町

8. 資本金の状況

58,646,445,290円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成25年5月1日現在）

総学生数 10,394人
 学士課程 7,968人、修士課程 1,389人、博士課程 973人、専門職学位課程 64人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	中村 信一	平成20年4月1日 ～平成26年3月31日	平成16年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (教育担当)	中村 慎一	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成23年4月 金沢大学教授／人間社会研究域 附属国際文化資源学研究センター 長
理事 (研究・国際担当)	山崎 光悦	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成22年4月 金沢大学教授／理工研究域長
理事 (評価・情報・社会 貢献担当)	櫻井 勝	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成20年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (財務・附属病院・ 同窓会担当)	古川 仍	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成20年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (総務・人事担当)	有松 正洋	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成24年3月 文部科学省大臣官房付
理事 (特命担当) (非常勤)	鈴木 康夫	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成23年8月 株式会社小松製作所顧問／株式 会社アーク代表取締役社長
監事 (常勤)	石原 多賀子	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成21年4月 北陸大学教授
監事 (非常勤)	上村 大輔	平成25年4月1日 ～平成26年3月31日	平成23年4月 神奈川大学天然医薬リード探索 研究所所長

11. 教職員の状況（平成25年5月1日現在）

教員 1,936人（うち常勤1,214人、非常勤 722人）
 職員 2,562人（うち常勤1,463人、非常勤1,099人）
 （常勤教職員の状況）
 常勤教職員は前年度比で125人（4.9%）増加しており、平均年齢は40.3歳（前年度40.5歳）
 となっています。このうち、国、地方公共団体、民間からの出向者は在籍しておりません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	124,714	固定負債	41,698
有形固定資産	122,344	資産見返負債	14,856
土地	36,343	センター債務負担金	11,901
減損損失累計額	△1,456	長期借入金	10,614
建物	106,986	その他の固定負債	4,327
減価償却累計額等	△41,805	流動負債	18,552
構築物	14,304	運営費交付金債務	1,122
減価償却累計額等	△6,186	寄附金債務	2,964
工具器具備品	33,798	その他の流動負債	14,466
減価償却累計額	△26,517		
その他の有形固定資産	6,955	負債合計	60,250
その他の固定資産	2,370		
		純資産の部	金額
流動資産	18,722	資本金	58,646
現金及び預金	10,664	政府出資金	58,646
その他の流動資産	8,058	資本剰余金	20,669
		利益剰余金	3,871
		純資産合計	83,186
資産合計	143,436	負債・純資産合計	143,436

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります（以下の百万円単位の表においても同様。）。

2. 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金額
経常費用 (A)	50,029
業務費	48,311
教育経費	2,530
研究経費	3,420
診療経費	15,971
教育研究支援経費	640
人件費	24,346
その他の業務費	1,402
一般管理費	1,197
財務費用	521
雑損	-
経常収益 (B)	51,460
運営費交付金収益	15,247
学生納付金収益	6,278
附属病院収益	23,719
その他の収益	6,216
臨時損益 (C)	△277
目的積立金取崩額 (D)	0
当期総利益 (B-A+C+D)	1,154

3. キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	7,767
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△18,586
人件費支出	△24,174
その他の業務支出	△3,229
運営費交付金収入	15,838
学生納付金収入	5,750
附属病院収入	23,749
その他の業務収入	8,419
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△2,670
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△4,854
IV 資金に係る換算差額 (D)	4
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	247
VI 資金期首残高 (F)	10,417
VII 資金期末残高 (G=F+E)	10,664

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	17,101
損益計算書上の費用	50,318
(控除) 自己収入等	△33,217
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,335
III 損益外減損損失相当額	74
IV 損益外利息費用相当額	1
V 損益外除売却差額相当額	1
VI 引当外賞与増加見積額	113
VII 引当外退職給付増加見積額	△1,074
VIII 機会費用	548
IX 国立大学法人等業務実施コスト	20,099

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成25年度末現在の資産合計は、前年度比4,806百万円(3.24%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の143,436百万円となっています。

主な減少要因としては、減価償却の進行等により、建物が2,672百万円(3.94%)減の65,104百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

平成25年度末現在の負債合計は、前年度比4,511百万円(6.97%)減の60,250百万円となっています。

主な増加要因としては、補助金等を財源とした実験装置等の取得額が多額であったこと等により、資産見返負債が807百万円(5.74%)増の14,856百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、返済の進行等により、センター債務負担金及び長期借入金合計2,817百万円(11.12%)減の22,515百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

平成25年度末現在の純資産合計は、295百万円(0.35%)減の83,186百万円となっています。

主な増加要因としては、当期末処分利益(当期総利益)の計上等により、利益剰余金が1,114百万円(40.42%)増の3,871百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、特定償却資産の減価償却の進行等により、資本剰余金が1,409百万円(6.38%)減の20,669百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成25年度の経常費用は、1,121百万円(2.29%)増の50,029百万円となっています。

主な増加要因としては、退職手当の増加等により、人件費が537百万円(2.25%)増の24,346百万円となったことが挙げられます。

なお、教育経費、研究経費及び教育研究支援経費の増加並びに一般管理費の減少については、業務費及び一般管理費の区分並びに業務費の目的別分類への区分の適正化を図ったことによるものです。

(経常収益)

平成25年度の経常収益は、1,286百万円(2.56%)増の51,460百万円となっています。

主な増加要因としては、補助金等の当期振替額が多額であったこと等により、その他の収益が621百万円(11.10%)増の6,216百万円となったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として固定資産除却損104百万円及び減損損失185百万円等、臨時利益として固定資産除却見返負債戻入2百万円及び貸倒引当金戻入益10百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額0百万円を計上した結果、平成25年度の当期総利益は34百万円(2.83%)減の1,154百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、388百万円増の7,767百万円となっています。

主な増加要因としては、補助金等の入金額が増加したこと等により、その他の業務収入が4,251百万円(102.02%)増の8,419百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、特別経費の交付額の減少等により、運営費交付金収入が945百万円(5.63%)減の15,838百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、460百万円減の△2,670百万円となっています。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が592百万円(17.31%)減の△2,830百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、譲渡性預金の資金運用を開始したことにより、有価証券の取得・償還による収支が2,000百万円減の△2,000百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、412百万円減の△4,854百万円となっています。

主な増加要因としては、PFI債務の返済による支出が47百万円(7.39%)減の△591百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、長期借入れによる収入が338百万円(78.93%)減の90百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成25年度の国立大学法人等業務実施コストは、499百万円(2.42%)減の20,099百万円となっています。

主な減少要因としては、自己収入以外の財源により取得又は法人化時に国から承継した資産の当期減損処理額が少額であったことにより、損益外減損損失相当額が424百万円(85.09%)減の74百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
資産合計	154,368	148,299	146,953	148,242	143,436
負債合計	65,338	62,551	61,848	64,761	60,250
純資産合計	89,029	85,748	85,105	83,481	83,186
経常費用	47,728	47,726	48,839	48,908	50,029
経常収益	46,677	49,333	49,558	50,175	51,460
当期総利益	255	851	718	1,188	1,154
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,852	6,244	7,982	7,378	7,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,782	△1,373	△1,607	△2,210	△2,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,748	△4,319	△4,819	△4,443	△4,854
資金期末残高	7,585	8,134	9,688	10,417	10,664
国立大学法人等業務実施コスト	23,259	22,176	20,842	20,598	20,099
(内訳)					
業務費用	18,270	17,024	16,270	16,246	17,101
うち損益計算書上の費用	47,805	48,636	48,864	48,997	50,318
うち自己収入	△29,535	△31,612	△32,594	△32,751	△33,217
損益外減価償却相当額	3,551	3,548	3,475	3,452	3,335
損益外減損損失相当額	134	291	151	498	74
損益外利息費用相当額	-	6	1	1	1
損益外除売却差額相当額	0	42	5	2	1
引当外賞与増加見積額	4	39	△15	△117	113
引当外退職給付増加見積額	14	98	91	18	△1,074
機会費用	1,286	1,128	864	497	548

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学域・研究域	-	-	-	-	△89
附属病院	△978	724	775	1,418	1,411
附属学校	-	-	-	-	0
研究所	-	-	-	-	△2
共通施設	-	-	-	-	40
大学共通	△72	882	△56	△152	72
合 計	△1,050	1,606	719	1,267	1,431

イ. 帰属資産

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学域・研究域	46,937	44,689	44,484	42,140	40,779
附属病院	45,364	41,646	40,150	39,582	36,877
附属学校	8,360	8,203	8,062	7,944	7,810
研究所	1,987	1,898	1,867	1,858	1,839
共通施設	13,465	13,048	13,179	13,227	14,141
大学共通	38,254	38,814	39,210	43,491	41,991
合 計	154,368	148,299	146,953	148,242	143,436

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,154百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究環境整備事業及び診療機能充実・強化のため、61百万円を目的積立金として申請しています。

平成25年度においては、教育研究環境整備目的積立金の使途に充てるため、40百万円を使用しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

総合研究棟Ⅱ：取得原価820百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

外来診療棟：取得原価299百万円 減価償却累計額221百万円 減損損失累計額78百万円
除却損0百万円

④ 当事業年度において担保に供した施設等

附属病院の土地並びに東病棟、西病棟、中央診療棟及び新外来診療棟（取得原価40,908百万円、減価償却累計額12,151百万円、被担保債務12,074百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区 分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	47,991	53,450	48,289	53,158	51,255	53,407	51,811	57,458	52,657	57,737	
運営費交付金収入	16,661	16,988	16,551	16,551	17,094	17,094	17,113	16,783	16,132	16,385	注1
補助金等収入	2,275	3,695	537	900	488	835	1,211	3,768	1,159	2,619	注2
学生納付金収入	6,002	5,953	5,927	5,934	5,865	5,890	5,847	5,848	5,802	5,750	
附属病院収入	19,754	19,913	19,915	21,908	22,260	22,786	22,704	23,379	23,302	23,749	注3
その他収入	3,299	6,901	5,359	7,866	5,548	6,802	4,936	7,680	6,262	9,234	
支出	47,991	49,682	48,289	48,806	51,255	50,803	51,811	53,131	52,657	54,187	
教育研究経費	15,693	15,662	16,071	15,489	23,163	22,197	22,830	22,738	22,386	22,204	注4
診療経費	16,820	17,615	16,475	18,053	18,884	19,267	19,801	19,448	19,969	20,333	注5
一般管理費	6,568	6,138	6,606	6,295	-	-	-	-	-	-	注6
その他支出	8,910	10,267	9,137	8,969	9,208	9,339	9,180	10,945	10,302	11,650	
収入－支出	-	3,768	-	4,352	-	2,604	-	4,327	-	3,550	

(注1) 運営費交付金収入については、前年度から繰り越した退職手当及び復興関連事業等を決算額に計上したため、予算額に比して決算額が253百万円多額となっています。

(注2) 補助金等収入については、国等からの補助金事業の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が1,460百万円多額となっています。

(注3) 附属病院収入については、施設基準取得による加算の増加並びに外来診療における投薬及び検査の増加等により、予算額に比して決算額が447百万円多額となっています。

(注4) 教育研究経費については、採用予定者の採用時期が遅れたこと等により人件費が減少したため、予算額に比して決算額が182百万円少額となっています。

(注5) 診療経費については、外来化学療法の増加による高額薬剤の使用増に伴い医薬品に係る執行額が増加したため、予算額に比して決算額が364百万円多額となっています。

(注6) 一般管理費については、平成24年3月28日付け23文科高第1261号「財務諸表に添えることとされている事業報告書及び決算報告書の様式の変更について（通知）」により、決算報告書の様式から区分が削除されています。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は51,460百万円で、その内訳は、附属病院収益23,719百万円(46.09% (対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益15,247百万円(29.63%)、学生納付金収益6,278百万円(12.20%)、その他6,216百万円(12.08%)となっています。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 学域・研究域セグメント

学域・研究域セグメントは、人間社会学域、理工学域、医薬保健学域、教育学研究科、人間社会環境研究科、自然科学研究科、医薬保健学総合研究科、法務研究科、連合小児発達学研究科、人間社会研究域、理工研究域及び医薬保健研究域により構成されており、明確な目標を持った実質的な教育の実施及び専門知識と課題探求能力、更には国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材の育成を目的とし、平成25年度においては次のような事業を行いました。

【国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実】

- 「オフィオライトから読み取る海洋底ダイナミクス」として、海洋底を構成する地殻／マントルから地球ダイナミクスを読み取るため、地上のオフィオライトの総合的研究を行い、モホ及びマントルの実体を世界で初めて解明し、「21世紀モホール計画」における日本の役割に貢献するとともに、新地球科学領域「モホール・サイエンス」の確立を目指しました。今年度は、オフィオライト(特に、オマーン・オフィオライト)の地殻～マントルまでの詳細な調査・分析をとおり、海洋底の形成及び海洋から島弧への発達過程の解明を行いました。また、マントルにおけるメルトの生成・移動・分化の過程及びクロミタイトを用いたマントルダイナミクスを解明しつつあり、中でも、MORBの形成過程への理解が飛躍的に進んでいます。加えて、関連する研究航海、調査及び研究集会に積極的に参加するとともに、若手研究者の育成に努めました。
- 「世界最先端バイオAFMによる新学術領域の創成と国際研究拠点形成」として、世界最先端のAFM技術を基盤として、さらなる革新技術を創成し、分子・細胞レベルで起こるダイナミックな生命現象の解明を行い、新学術領域を開拓・普及させるとともに、新学術領域で活躍する若手研究者等の育成を行い、本学をその新領域の世界的研究拠点とすることを目指しました。今年度は、蛍光像を同時取得可能な高速AFM装置及び走査型イオン伝導顕微鏡を高速化するための要素技術などを開発し、多様なタンパク質系の分子挙動観察への応用研究を拡大させるとともに、細胞レベルで起こる動的現象の観察への応用研究を行いました。また、学生・若手研究者向けにバイオAFM夏の学校の開催し、複数の国際会議では高速AFMの開発・応用研究のセッションを設置しました。加えて、以前にバイオAFM夏の学校に参加した受講者と共同研究を進めるなど、バイオAFMに関する国内・国際研究ネットワークを強化・整備しました。
- 「栄養代謝関連症候群に対する先端医療の開発」として、糖尿病・脂質異常症・肥満・高血圧・がん・炎症等の症候群を克服するため、その発症に重要な役割を果たす肝臓と、その代謝物の臓器障害に関する研究を行い、研究年度内に症候群に対する新たな診断・治療法等の先端医療開発を目指しました。今年度は、肝臓代謝を制御する標的分子及び肝臓が分泌するホルモン(ヘパトカイン)を標的とした治療法の研究並びにこれまでの実験系の解析に加えてMRSやクランプを用いたヒトにおける栄養代謝の解析及び細胞治療の研究を実施しました。マウス及びヒトにおける脳と肝臓における糖代謝調節機構の研究を引き続き行うなど、計画的に基盤研究を進めています。
- 「環境変化がもたらすゲノムの解析から広がる新規医療と学問領域の創成」として、加速する高齢化社会、空気汚染・水質汚濁といった外部環境の変化、飽食といった生活環境の変化がもたらす生体適応とその破綻に伴う疾病を理解・克服するため、物質代謝の適応にかかわる脳・肝・腎・消化管のゲノム解析を行うとともに、新規診断法・治療法等の先端医療開発を目指しました。今年度は、昨年度に引き続き、生活習慣病に伴う腎の変化と環境変化に対する生体適応の病態解析、腎・心をつなぐ生理活性物質を介したネットワー

ク機構の解析及び腎・脳連関による生理活性物質を介した病態の解析を計画的に進めるとともに、学生・大学院生による生体適応解析学分野の学習を行うなど、学生教育の充実を着実に進めています。

- 「次世代インターフェース・メディシンによる生活習慣病の革新的予防・診断・治療のための研究推進」として、加齢・生活習慣の変化・災害等に伴うストレスによる生活習慣病の増悪には、臓器間インターフェースが深く関与していますが、脳・肝インターフェース調節機構の解明により、新たな生活習慣病予防・診断・治療法を開発し、研究領域融合による新学術領域の作出と担い手の育成を目指しました。今年度は、脳・肝連関をモデルとしてインターフェース調節機構を解明するために、脳調節によるインターフェース制御と肝機能によるインターフェース制御及びインターフェースによる脳・肝調節メカニズムの解明を行いました。その過程において、生活習慣病での主要病態の一つである脂肪性肝疾患の病態を制御するインターフェース調節メカニズム、更にはインターフェースを標的とする生理活性物質の探索について、インターフェース調節メカニズムを有する探索物質であるケモカインとアミノ酸誘導体の有用性を検討するとともに、新たにカロテノイド化合物を候補分子群として見出しました。加えて、インターフェース・メディシン学術領域の実際的取組の中で、脳肝インターフェース制御のメカニズムの解明研究とインターフェース作動性生理活性物質の探索を行い、人材育成を実施しました。

【高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実】

- 「新領域開拓のための実践的LSI設計技術教育改革の推進」として、幅広い異分野の学生にLSI設計技術の教育を開放することで、LSI技術の新分野への普及、次世代の革新的LSI設計技術者の育成を目指しました。今年度は、昨年度の試行結果に基づき、6科目の講義及び実習から成る実践的LSI設計技術コースを大学院自然科学研究科博士前期課程に開講し、単位認定を行いました。また、広い専門分野の受講者に対する増加策として、教育と研究を結びつけるための研究プロジェクトの募集及びLSI試作援助を実施するとともに、LSI設計の初心者が異分野融合LSI研究会に参加できるよう、汎用的な回路ブロックの設計データを用意し、仕様書とマニュアルを公開しました。
- 「イオン液体駆動型 里山バイオマス・リファイナリーに関する教育・研究拠点形成」として、拠点形成、グローバルな高度技術者の育成・輩出、本事業をとおしてのグリーン・イノベーションの推進、「金沢モデル」での国内外への情報発信を目指しました。今年度は、人材育成・輩出のための講義・実習の準備段階として、国内外のバイオマス・リファイナリー関連の学会・研究機関を視察し、情報収集を行うとともに、本事業において実施するバイオマス・リファイナリーの3つのプロセス（前処理、醗酵生産、低分子化）の実習用パイロットプラント及び関連分析機器を選定し、その一部を導入しました。また、課題研究については、イオン液体を用いたバイオマス・リファイナリーに関して、講義や実習に反映させるための先端的な知見を更に得るための先行的な研究を行いました。加えて、国内外への情報発信のためのネットワーク構築を着実に進めています。

【大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実】

- 「壁画診断調査に関する日伊共同研究プロジェクトの展開」として、2010年に研究拠点となる「フレスコ壁画研究センター」を設置し、日伊が連携して壁画診断調査にかかわる新たな保存科学技術を開発することで世界遺産の保存に貢献するとともに、文化遺産等の保存にかかわる高度な専門的人材の養成を目指してきました。この4年間で、南イタリアの洞窟壁画群を最先端機器で調査しながら、毎年それぞれの機器改良を行い、iPadを中心とした診断調査データの集約方法を確立しました。また、新たな診断調査手法として、カラーチャートを利用した高精細写真の色補正プログラムを発明しました（特許出願中）。加えて、文化庁、国立文化財機構及び国立フィレンツェ修復研究所におけるワークショップの開催、南イタリアでの共同調査並びにイタリア人修復士を招聘しての学生への集中講義・実習指導を実施するなど、日本における文化財保存科学の発展に努めました。さらに、現在においても、3Dデータに調査データや専門家による診断結果を組み込んだ未来型「壁画のデジタル・アーカイブ」及びこれまでにを行った簡易調査データを用いた「壁画専用の電子カルテ（“Frescopedia”）」を構築中であり、新たな壁画アーカイブのあり方を追求し、精巧な複製陶板の作製に関する企業との共同研究を実施しています。

【テニユア・トラック制度の活用】

- 有望な若手人材の確保・育成により、研究力を強化するため、大学戦略枠を用いた機関主導型のテニユア・トラック教員2人及び部局独自に採用する部局主導型のテニユア・トラック教員8人を採用しました。
 - * これまでに配置したテニユア・トラック教員も含め、以下のとおり支援を行いました。
 - ・ 大学戦略枠を用いた機関主導型のテニユア・トラック教員計10人に対し、スタートアップ研究費として総額9,700千円を支援しました。
 - ・ 部局主導型の助教テニユア・トラック教員2人及び実施部局に対し、総額4,500千円を支援しました。
 - * これらの取組の結果、テニユア・トラック教員が、平成25年度文部科学大臣表彰科学技術賞（開発部門）の受賞や、科学技術振興機構の「さきがけ」に採択される等の成果が得られました。

【学生への支援制度】

- 本学学生の海外派遣・海外留学及び留学生の受入を支援するため、次の支援制度を新たに創設し、実施しました。
 - * 金沢大学学生特別支援制度（アカンサス支援制度）
 - ・ 英語学習奨励支援：114人、342千円
 - ・ 海外派遣支援海外派遣奨励支援：21人、630千円
 - ・ 海外派遣支援派遣留学報告会アワード：個人2人、団体2グループ、100千円
 - ・ その他の特別な国際交流プログラム（APEC Youth Summit）：1人、350千円
 - * 金沢大学基金創基150年記念留学生支援奨学金（プログラム「SAKIGAKE」）
 - ・ 海外学習奨励費：174人、16,990千円
 - ・ 私費外国人留学生学習奨励費：46人、6,570千円

【能登をフィールドとした地域連携活動】

- 石川県及び奥能登地域の2市2町との協働で、奥能登における「地域再生」、「地域創造」、「地域産業振興」の観点による人材養成事業を目的とした「能登里山里海マイスター育成」プログラムを実施し、平成25年9月に第一期生22人が修了しました。また、同年10月に第二期生40人の受講生を受け入れました。本プログラムは、大学の独創的な地域貢献の取組として、次世代の能登を担う若者の人材養成事業をとおり、能登をフィールドとした地域振興に寄与しています。

【「革新予防医科学共同大学院」の設置に向けた取組】

- 平成25年5月に共同大学院の設置に向けた連携協定を締結した後、重要事項を審議する「千葉大学・金沢大学・長崎大学革新予防医科学共同大学院設置検討協議会」及び実務的事項を協議する「千葉大学・金沢大学・長崎大学革新予防医科学共同教育研究センター運営会議」を設置し、協議会2回及び運営会議5回を開催し、3大学間で具体的な教育カリキュラムや講義手法について検討を進めました。また、本学内においても、医薬保健研究域革新予防医科学教育研究センターを設置し、千葉大学及び長崎大学との連絡調整を行うとともに、学内における人員配置や研究設備等について整備を進めました。
平成26年2月にドイツにて「日本とドイツにおける予防医学と公衆衛生」と題してシンポジウムを開催するとともに、教育研究における連携を図るため、スイス連邦ジュネーブのWHO本部事務局を訪問しました。加えて、平成26年3月に東京にて「新しい予防医科学の展開」と題してキックオフシンポジウムを開催するなど、国際的なネットワーク構築を進めました。

学域・研究域セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益6,211百万円（42.59%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益5,266百万円（36.11%）、その他3,106百万円（21.30%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費9,710百万円、研究経費2,250百万円、教育経費1,714百万円、その他998百万円となっています。

イ. 附属病院セグメント

（ア）附属病院のミッション等

附属病院の強み・特色・社会的役割（ミッション）を次のとおり掲げ、今後、強みや特色を伸ばし、その社会的役割を果たしていくため、より一層の機能強化を図っていきま

す。

- 金沢大学の理念等に基づき、グローバルに活躍できる専門的職業人として、人間性を重視し、高度で総合的な能力を有して地域社会のみならず世界に貢献できる医師及び医学研究者の養成を積極的に推進します。
- 臨床医学の各領域における研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発や医療水準の向上を目指すとともに、次世代を担う人材を育成します。
- 治験拠点医療機関としての取組実績を活かし、高度で実施に困難を伴う治験等の実施を推進し、日本の医療水準の向上及び日本発のイノベーション創出を目指します。
- 北陸地方の各県・各大学との連携の下、地域の医療人の専門職能力開発や生涯教育の充実、がん医療の専門的知識・技能を有する医師を輩出すること等により、先進的医療の人材育成と均てん化に貢献します。
- 特定機能病院、都道府県がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター等としての取組を通じて、石川県等における地域医療の中核的役割を担います。

(イ) 大学病院の中・長期の事業目標・計画

附属病院の社会的役割を果たすべく、「最高の医療を提供するとともに、人間性ゆたかな優れた医療人の育成に努める」という基本理念を掲げ、以下の目標を設定しています。

- 地域医療を充実させるために指導的な立場を担います。
- 本学の特徴である医薬保健学域の機能を活用し、チーム医療を実現するための教育体制を構築します。
- 橋渡し研究（トランスレーショナルリサーチ）、臨床研究を積極的に推進します。
- 医療の質を担保し、先進医療を支える病院マネジメントを推進します。

また、ハード面の整備計画として、建物整備にあつては、今後3年間で、病棟・中央診療棟等の電気・機械設備等の更新やオーバーホール費用として総額約8億円を予定しています。一方、医療機器の整備にあつては、病院再開発（平成13年 病棟、平成17年 中央診療棟、平成21年 外来診療棟）に合わせて整備した医療機器群が、老朽化による更新時期を迎えており、とりわけ中央診療棟開設時に整備した大型医療機器群の更新は、平成27年度から平成32年度までの6年間で、総額約78億円を予定しています。

(ウ) 平成25年度の取組等

- 平成25年度の主な取組
 - * 地域拠点病院との連携強化
地域連携連絡会を開催し、その際に行った講演会を通じて各参加病院の地域連携室のスタッフ（医師、看護師、医療ソーシャルワーカー及び事務員等）の連携意欲の向上を図りました。
 - * 地域医療に関する医学教育の充実
附属病院の地域医療教育センターにおいて、医薬保健学域医学類特別枠学生に対する能登北部の公立病院を対象とした地域医療実習の開催、特別枠医学生間の交流促進を目的とした地域医療セミナーの開催及び石川県と共同での特別枠医学生5年生に対する卒業後のキャリアプランに関する面接の実施を行うなど、将来の地域医療を担う医師となるよう教育を行いました。
 - * 医師、コ・メディカル等の医療人を横断する安全教育及び専門教育の実施
医療安全管理部、院内感染対策チーム、糖尿病透析予防チーム及び栄養サポートチーム等が主体となり、全病院職員を対象に各種セミナーを計26回開催し、安全教育及び専門教育の充実を図りました。
 - * 卒前教育と卒後教育の一体的な魅力ある教育プログラムの構築
卒前教育において、基礎系及び臨床系における医学研究者の育成を図るためMRT(Medical Research Training)プログラムを開設し、運用を開始しました。また、外科系志望者の増加と技能向上を目指して、マイクロサージャリークラブの設立と運用に向けた取組を開始しました。さらに、初期臨床研修医オリエンテーションにおいて、薬剤部臨床実習の内容を定着させるよう、薬剤師による講習会を行いました。
 - * 橋渡し研究（トランスレーショナルリサーチ）の充実

分子イメージング手法を利用した臨床研究として、FDG-PETを用いた3件の臨床研究（高脂血症・動脈硬化、骨格筋生理、認知症に関わる3件）を実施中です。また、学内シーズを応用した金沢大学発の分子イメージング手法の開発として、アルツハイマー病の早期診断、進行度診断及び治療効果判定を可能にする分子イメージング剤の開発研究並びに広汎性発達障害の客観的早期診断及び社会適応能力の客観的な判定が可能な分子イメージング法の開発研究を行いました。さらに、トランスレーショナルリサーチセンターを利用し、がん免疫治療の臨床研究を実施しました。

* 看護師、技師及び薬剤師の専門認定資格取得の推進

セミナーや研修会等への参加を推進することにより、臨床検査技師4人、放射線技師5人、薬剤師3人及び看護師3人が新たに専門認定資格を取得しました。

● 翌年度以降の課題

特定機能病院は、医療法において高度な医療を提供する施設として位置付けられています。附属病院は、特定機能病院として厚生労働省からの承認を受け、地域の医療機関と連携し高度な医療の提供に努めてきました。しかし、医療を取り巻く環境が変化中、特定機能病院に「高度の医療の提供」、「高度の医療技術の開発及び評価」及び「高度の医療に関する研修」の3つの機能強化・充実が求められており、今までの取組を一層発展していかなければなりません。

また、これらの機能強化・充実を図るため、老朽化した大型医療機器群の更新、医療従事者の確保及び研究費の確保等に多くの資金が必要となりますが、診療報酬改定や消費税率の引き上げの影響により、病院経営が厳しい状況となることが見込まれ、新たな施設基準の取得や後発医薬品の採用拡大等による経営改善の取組を更に推進する必要があります。

(エ) 附属病院セグメントにおける収支の状況

附属病院セグメントにおける業務収益は合計28,310百万円で、その内訳は、附属病院収益23,719百万円(83.78%)、運営費交付金収益3,303百万円(11.67%)、その他1,288百万円(4.55%)となっています。一方、業務費用は合計26,899百万円で、その内訳は、診療経費15,971百万円(59.37%)、人件費9,954百万円(37.00%)、その他974百万円(3.62%)となっており、差引き+1,411百万円の業務損益となりました。ただし、この業務損益の金額には国立大学法人固有の会計処理に起因して発生する金額が含まれており、附属病院の経営状況を判断する際には誤解を生じさせる恐れがあります。このような特殊な会計処理によって生じた金額を加算あるいは控除し、資金の流入出の状況を明らかにしたものが下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」になります。

(表) 附属病院セグメントにおける収支の状況

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	増減額
I 業務活動による収支の状況 (A)	6,347	4,932	△1,415
人件費支出	△9,455	△9,794	△339
その他の業務活動による支出	△12,566	△13,119	△553
運営費交付金収入	4,062	3,730	△332
特別運営費交付金	1,921	1,451	△470
特殊要因運営費交付金	305	375	70
その他の運営費交付金	1,836	1,904	68
附属病院収入	23,379	23,719	340
補助金等収入	870	336	△535
その他の業務活動による収入	56	60	4
II 投資活動による収支の状況 (B)	△2,215	△746	1,469
診療機器等の取得による支出	△1,095	△492	603
病棟等の取得による支出	△1,097	△258	839
無形固定資産の取得による支出	△24	△7	17
施設費収入	-	11	11
III 財務活動による収支の状況 (C)	△3,506	△3,985	△479

借入れによる収入	428	90	△338
借入金の返済による支出	△1,271	△1,417	△146
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△1,494	△1,475	19
リース債務の返済による支出	△664	△736	△73
借入利息等の支払額	△505	△447	58
IV収支合計 (D=A+B+C)	626	202	△425
V外部資金による収支の状況 (E)	△1	0	1
寄附金を財源とした事業支出	△148	△165	△16
寄附金収入	148	165	17
受託研究・受託事業等支出	△180	△166	14
受託研究・受託事業等収入	180	166	△14
VI収支合計 (F=D+E)	626	202	△424

- 業務活動による収支の状況

業務活動において、収支残高は4,932百万円となっていますが、前年度と比較すると残高は1,415百万円（22.29%）減少しています。

これは、附属病院収入が、施設基準取得による加算の増加並びに外来での投薬及び検査の増加等により340百万円（1.45%）増の23,719百万円となったものの、石川県の地域医療再生計画に基づく施設・設備整備の補助金が減少したこと等により補助金等収入が535百万円（61.43%）減の336百万円となったこと、また、7対1看護体制維持のための看護師の採用拡大、医療体制強化のための医員の増員及び臨床研究を推進するための教員の増員を実施し、人件費支出が339百万円（3.59%）増の△9,794百万円となったことが主な要因です。

- 投資活動による収支の状況

投資活動において、収支残高は△746百万円となっていますが、前年度と比較すると残高は1,469百万円増加しています。

これは、前年度の診療機器等の取得による支出及び病棟等の取得による支出に、石川県の補助金による支出額△775百万円及び平成23年度から前年度に繰り越した特別運営費交付金による支出額△382百万円が含まれており、前年度中に多くの投資を行うことができたため、今年度の投資を低く抑えられたことが主な要因です。

- 設備投資の状況

医療人材の教育・育成機関、高度かつ先進的な医療の開発・研究機関、そして地域高度医療の最後の砦としての重要な使命を有する附属病院には、高機能かつ最先端の医療環境の整備が常に求められています。法人化前から開始している病院再開発事業は、平成26年度に予定している臨床研究棟の取り壊しをもって完了し、当分は、附属病院に関連した建て替え等の大規模な建物整備を行う計画はありません。

しかしながら、中央診療棟開設時に導入した大型医療機器群は、ほどなく整備後10年を迎え、平成27年度から平成32年度の6年間で総額約78億円の設備投資が必要となります。そのための財源確保が喫緊の課題であり、大学病院の機能を維持していくための必須条件です。

また、今年度は、投資活動において資金的な赤字が生じないように運営する必要から、必要な診療機器等の取得の一部を、購入の場合より支払総額が割高になるファイナンス・リース契約（新規契約321百万円（5件）、平成26年3月末リース債務残高1,086百万円）で対応しています。医療の高度化に伴い高額化する医療機器導入の負担に耐えるためには、今後もファイナンス・リース契約に頼らざるを得ない状況が続くことが予想されます。

- 財務活動による収支の状況

附属病院では、病院再開発の一環として、平成17年9月に中央診療棟の移転、平成21年5月に新外来診療棟の移転を終えました。これらに伴う施設・設備の整備の資金確保は、国立大学財務・経営センターから巨額の借入れにより行っており、償還に当たっ

ては、附属病院収入を借入金の返済に先充てしています。この結果、未償還残高（元金及び支払利息）は、平成19年度末には446億円にまで達したものの、毎年30億円を超える償還を続けていることもあり、着実に減少しつつあります。ただし、各年度の償還金額については、施設整備に係る平成19年度以降の借入金が、5年間の元金据置期間を終え、元金分の償還も順次開始されるため、やはり、平成27年度までは毎年30億円超を負担しなければなりません。今年度は、3,320百万円（元金2,892百万円、支払利息428百万円）を償還しましたが、平成26年3月末現在の未償還残高は277億円（元金254億円、支払利息23億円）となっています。

附属病院セグメントにおける業務損益+1,411百万円から文部科学省が指定する調整項目として、減価償却費等の資金流入出を伴わない会計上の損益+2,419百万円、借入金返済額等の会計上の損益とならない資金流入出△3,628百万円を考慮すると、収支合計は上表のとおり+202百万円となります。

また、文部科学省指定以外の調整額（たな卸資産の評価による利益等）△106百万円を考慮すると、予算・決算ベースで96百万円の資金残高となります。ここから更に、退職給付引当金及び賞与引当金の増加見積額76百万円を差し引くと、実際に翌期以降の事業に供することが可能な期末資金残高は20百万円となります。

（オ）総括（一「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等一）

翌期以降の事業に供することが可能な期末資金残高については、借入金やリース債務の返済といった長期に及ぶ後年度負担を少しでも減らすためにも、文部科学大臣の経営努力認定を受けるべく目的積立金として申請し、設備更新に投入することを予定しています。

附属病院収入を確保するための様々な努力が着実に実を結んではいないものの、高度医療の提供を維持するためには、老朽化した大型医療機器群等の設備投資を行う必要があります。このため、今後の病院経営が厳しい状況となることが見込まれますが、財務の健全性を確保するべく、引続き経営改善に取り組んでいきます。

ウ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、人間社会学域学校教育学類附属学校により構成されており、教育基本法及び学校教育法に基づき教育を行うとともに、教育の理論的・実証的研究及び教育実習等を行うことを目的とし、平成25年度においては次のような事業を行いました。

【教育モデル校としての取組】

- 附属幼稚園では、「幼稚園における遊びを探る—遊び込む姿をめざして—」を研究主題とする「研究紀要第59集」をまとめ、全国の幼稚園教諭及び保育士等を対象に、「第59回幼児教育研究会」（平成25年6月実施、参加者159人）を開催し、公開保育及び研究報告を行いました。
- 附属小学校では、「であう・つながる・うまれるコミュニケーション」を研究主題とし、「学びを豊かにする聞き合い」を副題に、子どもの相互コミュニケーションを通じた知識・情報の「関係づけ」と「再構成」のための授業展開について研究し、第64回教育研究発表会（平成25年11月実施、参加者延べ616人）において、研究紀要とともに公表しました。
- 附属中学校では、研究主題「課題を解決するための思考のあり方～よりよく思考するための手立ての工夫～」に関する研究中間意見交換会（平成25年11月実施、参加者44人）を開催し、本校教員がポスターセッション形式で研究発表を行いました。
- 附属高等学校では、新しい教育研究モデル事業として、「学校改善プロジェクト：互いに学び合う学校づくり」を研究主題とした実践教育研究を継続しました。また、平成24年度の研究成果がモデル的实践として注目され、福井大学ラウンドテーブル、金沢工業大学での基礎教育セミナー及び全国附属学校連盟研究大会等において、成果発表を行いました。加えて、平成26年度からの「スーパーグローバルハイスクール事業」の円滑な実施にあたり、「異文化研究」を台湾において円滑に実施するため、1学年126人が総合的な学習の時間において「台湾現地学習」の事前調査を行った上で、平成26年3月に台北市にお

いて、日台の文化比較調査を実施し、国立台湾師範大学の教員・学生10人が附属高等学校で英語授業（2日間）及び交流授業「Taiwan Hour」（1日間）を実施しました。

- 附属特別支援学校では、「創立50周年記念研究フォーラム」（平成25年7月実施、参加者76人）を開催し、過去5年間の研究の成果を報告しました。また、キャリア教育の視点に立った教育課程を小中高3学部の学習内容の一貫性・系統性・関連性の側面から見直すため、文部科学省の委託事業「特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究」を実施しました。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,039百万円（91.76%）、学生納付金収益65百万円（5.72%）、その他29百万円（2.52%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費999百万円、教育経費125百万円、その他9百万円となっています。

エ. 研究所セグメント

研究所セグメントは、がん進展制御研究所により構成されており、先進的ながんの診断・治療法の開発及び抗がん剤・放射線治療等への抵抗性を克服する根治治療の研究を目指し、平成25年度においては次のような事業を行いました。

【国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実】

- 「がん細胞社会学の創出事業」として、がん組織で認められる階層性を持つがん細胞集団と種々の正常細胞集団との間の細胞社会構造を解明することによる新たな治療法の開発及び「がんの細胞社会学」という新しい研究領域の創出を目指しました。今年度は、細胞社会的アプローチによる研究を実施し、がん幹細胞及び幹細胞支持細胞特異的遺伝子・分子の単離と機能制御について、マウス個体レベルでの解析を行い、これまでの研究成果を基に新規抗がん治療法の開発を始めました。また、国内外の連携機関や研究者との共同研究を推進し、年間4回のシンポジウムを国内外で開催した結果、事業担当者による当該領域の研究が活発化するとともに、若手研究者や大学院生による論文発表や学会発表が活発に行われました。

【共同利用・共同研究拠点】

- 「がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点」として認定されているがん進展制御研究所において、研究拠点としての体制の充実を図りつつ、国内外の他機関との積極的な研究交流を進め、38件の共同研究を実施し、105人の共同研究者を受け入れました。その結果、がん細胞特異的な代謝機構の発見や、ストレス応答反応に関する先進的研究成果を得て論文発表を行いました。

研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益483百万円（62.62%）、受託研究等収益145百万円（18.78%）、その他143百万円（18.60%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費389百万円、研究経費226百万円、その他158百万円となっています。

オ. 共通施設セグメント

共通施設セグメントは、附属図書館、地域連携推進センター、学際科学実験センター、総合メディア基盤センター、外国語教育研究センター、環日本海域環境研究センター、大学教育開発・支援センター、環境保全センター、子どものこころの発達研究センター、保健管理センター、共通教育機構、グローバル人材育成推進機構、先端科学・イノベーション推進機構、国際機構、極低温研究室、資料館、埋蔵文化財調査センター、技術支援センター及び辰口共同研修センターにより構成されており、これらの施設は教員その他の者が共同して教育若しくは研究等を行う施設として置かれています。平成25年度においては次のような事業を行いました。

【大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実】

- 「持続可能な地域発展をめざす『里山里海再生学』の構築」として、能登半島の里山・里海の歴史的変遷を解明し、現在の動態解析等を踏まえ「環境配慮型」農林水産業の手法

やバイオマス等の活用技術を開発するとともに、研究成果を活かした高度な教育プログラムの開発、学類・大学院の特性に応じた人材育成をすることを目指しました。今年度は、「里山里海をコアとした地域再生学研究ワークショップ」を環日本海域環境研究センターと共催実施し、調査データ等に関する討論及び今後に向けての意見交換を行いました。加えて、国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニットと連携したワークショップ及び世界農業遺産及び里山イニシアティブ関連の国際会議に出席講演し、日本の里山里海に関する国際的相互理解を深めるとともに、世界に研究成果の情報を発信しました。また、開発中の教育プログラムとして、能登半島各地では「里山」「里海」体験実習を、角間キャンパス里山ゾーンでは「里山体験実習（生活体験・生活体験エコロジー）」を集中講義として実施し、学生に対して、里山・里海の現状を直に触れ、歴史的変遷と現状と課題を考える機会を提供しました。

【教育共同利用拠点】（環日本海域環境研究センター臨海実験施設）

- 教育関係共同利用拠点として関係機関と連携した実習等を開催し、平成25年度における利用総数は、34機関、延べ1,601人となりました。主な取組は、以下のとおりです。
 - * 日本海域の環境教育拠点として、平成25年9月に、「能登半島の海岸動物相と基礎系化学実習」を実施し、13大学21人の受講生が参加しました（全実習の延べ参加人数126人）。この実習における生化学実習では、採集した軟体動物からDNAを抽出して、PCR法により遺伝子の増幅を行い、すべての実習生の実験が成功し、技術を教授しました。
 - * 平成25年度から秋に、釜慶大学校（大韓民国）及び韓国外国語大学校（大韓民国）から講師を招き、国際実習「内分泌攪乱物質による環境教育実習」を実施し、4大学5人の受講生が参加しました。
 - * 上記のほか、これまで以上に安全・安心で利便性の高い実験研究環境を提供するため、臨海実験施設の研究棟、実験棟及び宿泊棟の内装や建具、給排水設備並びに空調設備等の改修を行いました（平成25年11月～平成26年3月）。

【地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）】

- 「地域の感性を備えた人材を育て社会を繋ぐ『地（知）』の拠点」として、平成25年10月に学長を長とするCOC本部を設置し、全学で実施する体制を構築した上で、COCキックオフシンポジウムを開催しました。加えて、地域志向教育研究経費（推薦型）を10人の教員に配分し、「再生可能エネルギー利用と地域発展を考える学習プログラムの開発」や「地域志向型の実践の基盤となる地域看護活動基礎学習」を行うなど、地域志向の教育研究を推進するとともに、平成26年3月には、遠隔地教育システムをすず市民交流センター（石川県珠洲市）等4箇所を導入しました。

共通施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,334百万円（68.99%）、受託研究等収益261百万円（7.70%）、その他789百万円（23.31%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費1,393百万円、研究経費720百万円、教育研究支援経費545百万円、その他685百万円となっています。

カ. 大学共通セグメント

大学共通セグメントは、総務部、財務部、施設部、研究推進部、学生部及び情報部により構成されており、大学運営を統括し、大学の目的を実現するための実質的作業を行うことのほか、自治体等と連携して、共同事業を推進すること等を目的とし、平成25年度においては次のような事業を行いました。

【学術研究の推進】

- 本学の強み・特色を更に先鋭化するため、研究課題を選定し、支援することを目的として、顕著な研究成果を基に新たな研究領域の創成と若手研究人材の育成を目指す「重点研究プログラム」により、研究課題5件（継続）に対し、総額10,000千円の経費的支援を行いました。また、研究拠点の形成や異分野融合研究・新学術領域の創出、国際共同研究の推進を目的とした「次世代重点研究プログラム」により、研究課題20件（新規10件、継続10件）に対し、総額55,000千円の経費的支援を行いました。

【事務等の効率化・合理化】

- 平成22年度から実施しているタブレット型PCを活用したペーパーレス会議により、会議に要するコピー枚数の削減及び準備に要する業務の軽減を図りました（対象会議40会議、開催回数305回）。

大学共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,822百万円（85.99%）、その他460百万円（14.01%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費1,902百万円、一般管理費707百万円、その他601百万円となっています。

（3）課題と対処方針等

金沢大学は、一般運営費交付金の減額に対応すべく、経費節減及び効果的・合理的な執行に努めるとともに、自己収入の増加のために、資産有効利用の促進、外部資金の獲得体制強化、病院経営及び診療・事務機構の効率的な運営等について引き続き検討します。また、施設整備については、再開発事業を着実に推進し、既存施設についても有効活用を図っていきます。

ア. 経費抑制について

【経費抑制（削減）の実施状況】

- 附属病院における経営管理活動方針に沿って、医療材料及び医薬品の購入経費の低減化を推進した結果、平成25年度の購入額は8,544百万円であり、平成25年度の購入実績を平成24年度の契約単価で購入した場合の試算額8,618百万円に比べ、74百万円の経費を抑制することができました。

【キャンパス包括ソフトウェアライセンス】

- 平成22年3月よりマイクロソフト社のソフトウェア製品購入経費の節減及びソフトウェア不正使用予防を目的として導入しているキャンパス包括ソフトウェアライセンスの契約について更新を行いました。ダウンロード数等の集計による利用金額の検証の結果、包括ソフトウェアライセンスを契約しない場合と比べ、23百万円の経費を抑制することができました。また、毎年度契約金額を大幅に上回る利用があり、費用対効果が高いという結果が得られたことを踏まえ、平成26年度も継続して契約を行いました。

【節約プロジェクト】

- 節電に対する取組を周知するため、新入生及び新任教職員に対し、取組方法を示した「節電10の行動カード」を配布しました。また、夏期における緊急の省エネルギーの取組として、建物ごとの空調機の輪番停止及び照明の間引き点灯を実施しました。加えて、省エネルギー活動の一環として、「誰にでも楽しくできる」省エネルギーの取組に関する提案を学内に募集した結果、学生から多数の応募があり、寄せられた提案は、今後の省エネ活動に活用することとしました。これらの取組により、電気使用量について、前年度と比較して375,000kwhを削減し、平成24年度の単価により試算した結果、約5百万円の経費を抑制することができました。

イ. 資産の有効活用について

【未使用資産の処分】

- 未使用となっていた小木所長宿舍跡地を売却処理するため、平成26年3月に売却の公告を行いました。また、工学部移転後の小立野団地を売却処分するため、建物解体計画を策定し、解体工事に着手しました。

【設備共同利用推進事業】

- 「設備サポートセンター整備」として、共同利用設備のマネジメント機能等を強化することにより、学外者を含んだ新たな利用者も取り込んで設備の稼働率を上げ、研究を活性化させることを目指しました。今年度は、昨年度に引き続き、設備共同利用推進室で設備共同利用推進総合システムの改善（設備検索・設備利用予約・利用料金計算等の機能の付加）を進めました。同システムにより設備の状態と共同利用状況の把握に努めることで利用者に対する設備の有効利用を促し、共同利用が盛んな重要設備には補修・改良等を実施しました。こうした継続したサポート業務の実施から、設備の共同利用件数及び稼働時間に伸びが見られ、研究活動が活性化しました。

ウ. 外部研究資金の獲得・その他の自己収入について

【科研費獲得方策】

- 科研費の採択を増加させるため、以下の組織的な取組を実施した結果、平成25年度の採択件数は、前年度比43件（6%）増の751件となりました。
 - * 科研費採択に近い水準の研究に対し、経費的支援を行いました。
 - * 「若手研究者育成支援」採択者等の若手研究者を対象として、先端科学・イノベーション推進機構のリサーチ・アドミニストレーターにより、科研費研究計画調書の作成に係る指導・助言及び「科研費入門講座」を行いました。
 - * 理事（研究・国際担当）をリーダーとして、全学の科研費対策を司る「科研費獲得全学プロジェクトチーム」を立ち上げ、科研費獲得方策について検討を行い、各種支援を行いました。
 - * 科研費獲得対策のうち、研究計画調書第三者チェックの有無による採択状況について検証し、先端科学・イノベーション推進機構のリサーチ・アドミニストレーターによるチェックが有効であることを確認しました。

区 分	平成24年度		平成25年度	
	件数	金額	件数	金額
文部科学省科学研究費補助事業	708件	1,842百万円	751件	1,816百万円
共同研究	227件	239百万円	215件	281百万円
受託研究（治療の臨床試験を除く）	165件	834百万円	184件	963百万円
寄附金	2,971件	1,388百万円	2,332件	1,413百万円
合 計	4,071件	4,303百万円	3,482件	4,473百万円

【公募による自動販売機の設置】

- 自動販売機設置に係る企画競争制度（設置に係る貸付料を従来の貸付面積による算出方法から、自動販売機の売上に応じた算出方法に変更。単年度随意契約から5年間の公募による企画競争契約に変更。）を平成24年度に導入し、この制度により設置した自動販売機の管理運営業務を、平成25年4月から開始しました。これにより、平成25年度の自動販売機設置に係る貸付料収入が、前年度に比して約29百万円増加となりました。

【「創基150周年記念留学生支援キャンペーン寄附募集」の実施】

- 平成24年度5月に開始した「創基150周年記念留学生支援キャンペーン寄附募集」を引き続き実施し、平成25年度における寄附額は約74百万円であり、累計総額は約124百万円となりました。

エ. 施設設備について

【金沢大学キャンパスマスタープラン2010】の進捗状況】

- 「金沢大学キャンパスマスタープラン2010」を踏まえ、附属病院病棟等のエレベータ改修、環日本海域環境研究センター研究棟等の改修工事を行いました。また、施設整備における効果を検証し、今後の施設整備に反映するとともに、「金沢大学キャンパスマスタープラン2010」の見直しに活用するため、建物使用における満足度に関するアンケート調査を実施しました。

【省エネルギーの推進に向けた施設整備計画の策定】

- 角間キャンパスの主要建物について、省エネルギー診断を実施した上で、エネルギー消費量の実態分析及び使用量低減策について検討し、「金沢大学施設再生基本計画～既存空調設備再整備計画（角間キャンパス）～」（仮称）の素案を策定しました。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	16,132	16,385	253
施設整備費補助金	2,598	3,865	1,267
設備整備費補助金	190	232	42
船舶建造費補助金	-	-	-
補助金等収入	969	2,387	1,418
国立大学財務・経営センター施設費交付金	51	70	19
自己収入	29,340	29,780	440
授業料収入、入学金収入及び検定料収入	5,802	5,750	△52
附属病院収入	23,302	23,749	447
財産処分収入	-	-	-
雑収入	236	281	45
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,071	4,888	1,817
引当金取崩	-	-	-
長期借入金収入	90	90	-
貸付回収金	-	-	-
承継剰余金	-	-	-
目的積立金取崩	216	40	△176
計	52,657	57,737	5,080
支出			
業務費	42,355	42,537	182
教育研究経費	22,386	22,204	△182
診療経費	19,969	20,333	364
施設整備費	2,739	2,313	△426
設備整備費補助金	190	232	42
船舶建造費	-	-	-
補助金等	969	2,551	1,582
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,071	3,234	163
貸付金	-	-	-
長期借入金償還金	3,333	3,320	△13
計	52,657	54,187	1,530
収入-支出	-	3,550	3,550

(2) 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
費用の部	50,457	50,318	△139
經常費用	49,736	50,029	293
業務費	43,253	43,751	498
教育研究経費	4,882	5,312	430
診療経費	12,396	12,877	481
受託研究費等	898	1,215	317
役員人件費	106	260	154
教員人件費	12,787	12,487	△300
職員人件費	12,184	11,599	△585
一般管理費	1,262	1,008	△254
財務費用	530	521	△9
雑損	-	-	-
減価償却費	4,691	4,749	58
臨時損失	721	289	△432
収益の部	50,989	51,473	484
經常収益	50,974	51,460	486
運営費交付金収益	15,284	15,247	△37
授業料収益	5,366	5,398	32
入学金収益	783	748	△35
検定料収益	141	132	△9
附属病院収益	23,302	23,719	417
補助金等収益	1,153	791	△362
受託研究等収益	836	1,410	574
寄附金収益	1,300	1,104	△196
施設費収益	117	180	63
財務収益	16	25	9
雑益	775	802	27
資産見返運営費交付金等戻入	1,037	1,024	△13
資産見返補助金等戻入	391	458	67
資産見返寄附金戻入	412	397	△15
資産見返物品受贈額戻入	61	26	△35
臨時利益	15	12	△3
純利益	532	1,154	622
目的積立金取崩益	20	0	△20
総利益	552	1,154	602

(3) 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
資金支出	55,029	73,794	18,765
業務活動による支出	43,918	45,947	2,029
投資活動による支出	3,876	12,239	8,363
財務活動による支出	4,863	4,945	82
翌年度への繰越金	2,372	10,664	8,292
資金収入	55,029	73,794	18,765
業務活動による収入	49,088	53,714	4,626
運営費交付金による収入	15,724	15,838	114
授業料、入学金及び検定料による収入	5,802	5,750	△52
附属病院収入	23,302	23,749	447
受託研究等収入	1,153	1,522	369
補助金等収入	969	4,631	3,662
寄附金収入	1,363	1,413	50
その他の収入	775	812	37
投資活動による収入	1,001	9,569	8,568
施設費による収入	985	2,149	1,164
その他の収入	16	7,419	7,403
財務活動による収入	90	95	5
前年度からの繰越金	4,850	10,417	5,567

2. 短期借入れの概要

該当ありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返 運営費 交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
22年度	4	-	-	-	-	-	4
23年度	4	-	-	-	-	-	4
24年度	1,469	-	541	6	-	547	922
25年度	-	15,838	14,705	942	-	15,646	192
合計	1,477	15,838	15,246	947	-	16,193	1,122

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金を含みます。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分
該当ありません。

②平成23年度交付分
該当ありません。

③平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	-
	資産見返運 営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-
	資産見返運 営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	541
	資産見返運 営費交付金	6
	資本剰余金	-
	計	547
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額	-	①費用進行基準を採用した事業等 ・復興関連事業 ・退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：541 (人件費：541) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：建設仮勘定6 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務541百万円を収益 化
合計	547	

④平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	396	①業務達成基準を採用した事業等 ・持続可能な地域発展をめざす「里山里海再生学」の構築 ・次世代インターフェース・メディシンによる生活習慣病の 革新的予防・診断・治療のための研究推進 ・世界最先端バイオAFMIによる新学術領域の創成と国際研究拠 点形成 ・環境変化がもたらすゲノムの解析から広がる新規医療と学 問領域の創成 ・オフィオライトから読み取る海洋底ダイナミクス ・栄養代謝関連症候群に対する先端医療の開発 ・がんの細胞社会学の創出事業 ・壁画診断調査に関する日伊共同研究プロジェクトの展開 ・新領域開拓のための実践的LSI設計技術教育改革の推進 ・イオン液体駆動型 里山バイオマス・リファイナリーに関 する教育・研究拠点形成 ・設備サポートセンター整備 ・がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点 ・日本海域を中心とした環境学教育共同利用拠点の展開 ・移転費 ・建物新営設備費 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：396 (人件費：156、その他の経費：240) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：建物38、工具器具等28 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 当該事業については、移転費及び建物新営設備費による未 執行額67百万円を除き十分な成果を上げたと認められること から、運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運 営費交付金	66	
	資本剰余金	-	
	計	462	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	12,812	①期間進行基準を採用した事業等 ・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての 業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：12,812 (人件費：12,732、その他の経費：80) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：建物254、構築物7、工具器具等526、図 書74、建設仮勘定15 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運 営費交付金	876	
	資本剰余金	-	
	計	13,688	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	1,497	①費用進行基準を採用した事業等 ・復興関連事業 ・退職手当 ・PFI事業維持管理経費等 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,497 (人件費：1,250、その他の経費：247) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,497百万円を収 益化
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,497	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		-	該当ありません。
合 計		15,646	

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金を含みます。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	4 学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1 PFI事業維持管理経費等 ・維持管理経費の改定に伴う執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。
	計	4

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	4 学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 PFI事業維持管理経費等 ・維持管理経費の改定に伴う執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。
	計	4

③平成24年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 PCB廃棄物処理費 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	922 PFI事業維持管理経費等：0 ・維持管理経費の改定に伴う執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。 復興支援事業：922 ・復興支援事業の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。
	計	922

④平成25年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	67 移転費：56 ・移転事業の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。 建物新営設備費：11 ・建物新営設備事業の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	125 復興支援事業：110 ・復興支援事業の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。 退職手当：14 ・退職手当の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。 PFI事業維持管理経費等：0 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	計	192

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物、工具器具備品等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額

その他の有形固定資産：

図書、建設仮勘定、美術品・収蔵品、車両運搬具等が該当

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替えます。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替えます。

センター債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額

長期借入金：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金

その他の固定負債：

長期PFI債務、長期リース債務、退職給付引当金、資産除去債務が該当

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額

寄附金債務：

寄附金の未使用相当額

その他の流動負債：

未払金、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金等が該当

政府出資金：

国からの出資相当額

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学域等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費

財務費用：

支払利息等

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことではありますが、それから取り崩しを行った額

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表します。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表します。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表します。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の利用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等

独立監査人の監査報告書

平成26年6月9日

国立大学法人金沢大学

学 長 山 崎 光 悦 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

池田裕之



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岡田芳明



<財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人金沢大学の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第10期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人金沢大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<準用通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>
当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人金沢大学の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第10期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する学長の責任
学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任
会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

準用通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見
当監査法人の監査意見は次のとおりである。
(1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
(2) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>
当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人金沢大学の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第10期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告
当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が国立大学法人金沢大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係
国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び、同第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人金沢大学の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第10期事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

監事は、本学監事監査規程等の定めるところに従い、役員会その他重要な会議に出席した他、役員をはじめ各業務責任者から業務処理の状況を聴取するとともに、重要な文書等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から会計監査の方法及びその結果について報告および説明を受け、財務諸表、決算報告書及び事業報告書について検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (2) 財務諸表は記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 事業報告書は国立大学法人金沢大学の業務運営を正しく示しているものと認めます。
- (5) 役員職務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは規程に違反する重大な事実は認められません。

平成26年6月18日

国立大学法人金沢大学

監事

石原多賀子 

監事

上村大輔 